



## 第1回 政策シミュレーションの成果概要

「徹底検証：台湾海峡危機 日本はいかに抑止し対処すべきか」

令和3年8月

一般社団法人 日本戦略研究フォーラム





## 第1回 政策シミュレーションの成果概要

「徹底検証：台湾海峡危機 日本はいかに抑止し対処すべきか」

この報告書は一般社団法人日本戦略研究フォーラム  
主催の台湾海峡危機に関する政策シミュレーション  
の成果をとりまとめたものである。当フォーラムの  
許可を得ない転載と複製は固く禁じる。

令和3年8月

一般社団法人 日本戦略研究フォーラム

## 1 政策シミュレーションの概要

### (1) 主 催

一般社団法人 日本戦略研究フォーラム（会長：屋山太郎）

### (2) 目 的

ア 台湾が不安定化するシナリオに基づいて簡易な政策シミュレーションを行い、我が国の安全保障上の課題を抽出する。

イ 得られた成果（問題点等）を政策提言にとりまとめ公表することにより、世論を啓蒙する。

### (3) 日時／場所

令和3年8月14日（土）09：00-17：00

15日（日）09：00-13：30

／ホテルグランドヒル市ヶ谷西館 ペガサスの間、オリオンの間

### (4) 参加者等

ア 参加者

関係者にコロナウイルス陽性者が出たため1名がWebでの参加となったが、欠員はなく計画どおり実施できた。（別紙第1）

イ 見学者

次の者が見学した。

(ア) メディア

- ・NHK（両日ともにカメラ撮影）
- ・Wedge Infinity 社
- ・新潮社
- ・産経新聞社 雑誌「正論」

(イ) 日本戦略研究フォーラム関係者

(ウ) 外国公館関係者

- ・在日米国大使館
- ・台北駐日経済文化代表處

### (5) スケジュールの計画と変更

1日目

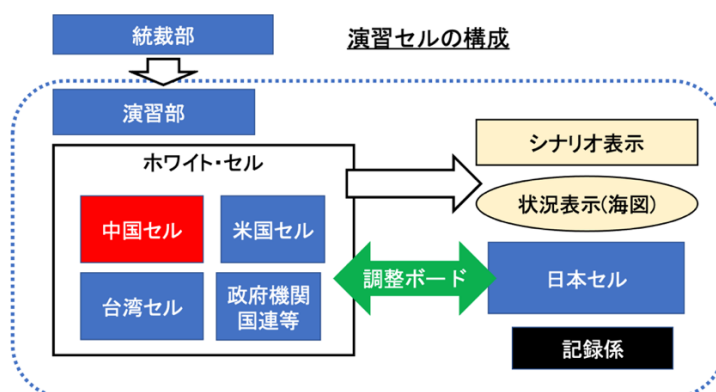
計 画	変 更	イベント
09:00-09:30	09:00-09:20	準備、主催者挨拶、
09:30-11:30	09:30-11:50	シナリオ1（第3次台湾海峡危機型）
11:30-12:15	11:50-12:15	休憩（昼食）
12:15-12:30	12:15-12:30	準備
12:30-14:30	12:30-14:15	シナリオ2（ベルリン危機型）
14:30-14:45	14:15-14:30	休憩
14:45-16:45	14:30-17:50	シナリオ3（ノルマンディー作戦型）
16:45-17:00	（省 略）	主催者挨拶、解散

## 2 日目

時間	変更	イベント
09:00-09:15	09:00-09:15	準備
09:15-10:15	09:15-10:20	シナリオ 4 (終戦工作)
10:15-10:30	10:15-10:40	休憩、研究会準備
10:30-12:30	10:40-12:50	総合研究会、主催者挨拶
12:30-13:30	13:00-14:00	昼食、解散

## (6) 演習セルの構成

演習セルは日本セルとホワイトセルを設置し、アクションは日本セルのみに実施させた。



## 2 政策シミュレーションの構成等

## (1) シミュレーションの形式

- ア 台湾海峡に関する安全保障上の事態（平時～武力衝突～武力衝突の終結）について、主要な結節（イベント）ごとに分割したシナリオ及び討論項目を提示し、参加者に討論させる簡易なシミュレーション（Table Top Exercise, TTX）形式とした。
- イ シナリオは政策提言を引き出すために設定した。そのため、生起の蓋然性は問わず、背景想定は共通するが、各シナリオに連続性は持たせなかった。

## (3) 設定したシナリオ

次の4つのシナリオを設定した。

- ① グレーゾーンの継続：第3次台湾海峡危機（1995-96年）型
- ② 検疫と隔離：ベルリン危機（1961年）型
- ③ 台湾への全面軍事侵攻：ノルマンディー作戦（1944年）型
- ④ 台湾海峡紛争の終結

## (4) 中国の可能行動の仮定

- ア 中国は可能な限り軍事行動に訴えず、サイバー攻撃、台湾国内の工作員、反政府勢力、海警、海上民兵を動員して台湾に騒擾を起こす。
- イ 軍事的な衝突に至った場合は、迅速に台湾を奪取し台湾省を宣言する。また斬首作戦を行なう。

- ウ 対外的には武力侵攻ではなく国内治安問題とし、必要な場合の第3国への軍事力の使用については自衛のための武力行使とする。
- エ 日米安保は極力発動させないように努めるが、日米を含む第3国の介入を抑制するためサイバー攻撃や経済制裁及び日本国内における不法行動等により厭戦気運（日米離間、台湾不介入）を増長させる等の複合的手段で抑え込む。
- オ アメリカが台湾防衛のために軍事力による介入を始めた場合、在日米軍基地やグアム基地、空母機動部隊など軍事目標を攻撃する。アメリカ本土は攻撃しない。また、核戦争へのエスカレーションを避けるため、米中は秘密交渉する。

#### (5) 背景想定の概要

- ア 過去に中国が台湾総統選挙に軍事的に介入した前科があることを示した。また、中国が反国家分裂法（2005.3）に基づいて、台湾に独立の動きが強まれば軍事介入する可能性があること、習近平が中華民族の復興のために台湾の回復が不可欠であると考えていること、並びに習近平は慣例を破って党総書記3期目をスタートするが、北京オリンピックが欧米の民主主義国からボイコットされ、国内経済の低迷によって政権基盤が脆弱化しており、これを挽回するために2024年の台湾総統選に介入する可能性を示した。
- イ 西側諸国が、法に基づく秩序維持、中国の戦狼外交への反発、香港の民主勢力の擁護、新疆ウイグル自治区の人権侵害への反発等のために対中国で協力する動きがあることを示した。
- ウ 中国が優れたサイバー攻撃能力を台湾海峡危機でも使用する可能性を示した。サイバー攻撃は半年以上前から偵察活動やウイルスの仕込みが行われるため、サイバー攻撃の準備段階として、軍事的に侵攻する約3カ月前に日本と米国のIoTシステムに侵入した兆候を織り込んだ。特に、我が国の社会生活に重要ながら防護が手薄と考えられる九州地区の太陽光発電システム遠隔監視・制御システムへのウイルスの埋め込み、米国のクラウド事業者（日本が依存）のネットワークへの侵入、我が国の安全保障関連企業、情報通信企業のネットワークからの情報窃取が行われた痕跡を付与した。

### 3 経過概要（シナリオの目的とプレイヤー（日本セル）のレスポンス）

#### (1) シナリオ①「グレーゾーンの継続：第3次台湾海峡危機(1995-96年)型」

##### ア シナリオの概要

中国が「反国家分裂法」に基づき台湾に武力介入する糸口を得るため、台湾本島の北と南で大規模な統合軍事演習、弾道ミサイル発射を行うなど、軍事的に圧力をかけるとともに、台湾独立を掲げる第3政治勢力の支持層を拡大する工作（フェイクニュースなど）を行い、台湾国内を不安定化させる。中国は台湾海峡とバシー海峡に臨時海上警戒区を設置し、継続的に軍事演習を行うことを宣言し、実質的に2海峡の自由通航を阻害する。

米国は南シナ海と2海峡の自由通航を確保する方策として、同盟国や友好国政府に南シナ海と2つの海峡へのプレゼンスの拡大と「航行の自由作戦」（FONOPS）等への協力を要請する。日本政府には、米軍兵力の在日米軍基地への追加配備やINFに相当する弾道ミサイル等の展開など、日米安保の事前協議に該当する要請を行う。また、日本船主協会と船員組合が日本政府に対して台湾周辺における日本関係船舶の安全確保を要請する。

##### イ シナリオの目的

- ・ 我が国は海上自衛隊に台湾海峡を通航させておらず、南シナ海での FONOPS にも参加させていないところ、米国政府が「台湾海峡を安定させるための方策」として、プレゼンスの拡大や FONOPS 等への協力を要請した場合の対応を検討させる。
- ・ 日米安保条約に基づく「事前協議」に該当する可能性のある要請にどのように答えるのかを問う。特に、非核三原則に抵触する可能性のある INF 相当の弾道ミサイル等の展開について、政治的な混乱、反政府・反米デモ、一部メディアの激しい反対キャンペーンを模擬し、政治決定を行わせる。
- ・ 台湾海峡危機においてサイバー攻撃の可能性があることから、我が国のシステムにはどのような脆弱性があるかを認識させる。
- ・ 年間 2,000 隻以上が台湾海峡を利用する台湾海峡はバシー海峡とともに我が国の重要な海上交通路 (SLOC) となっているが、海自艦艇は通航していない。日本船主協会と海員組合の連名で台湾海峡の日本関係船舶の保護を政府に要望させ、台湾海峡危機における日本関係船舶の保護要領を検討させる。
- ・ 台湾海峡危機に際し、中国進出日系企業 (約 13,600 社) と台湾進出企業 (約 1,200 社) へのハラスメントが行われる可能性から、経済安全保障のあり方 (邦人保護を含む) を検討させる。
- ・ 日本と台湾の間には不測事態を回避する連絡調整メカニズムがなく、武力攻撃事態における友軍相撃を防止する手段もないことから、台湾空軍機不時着のイベントを付与し、日台間に通信連絡手段を構築する是非について検討させる。
- ・ グレーゾーンにおけるメディア対応、戦略的コミュニケーションのあり方を検討させる。

## ウ 日本セルのレスポンス

- (ア) このシナリオの主要項目であった「サイバー攻撃」からの防衛について、日本セルは期待したレスポンスを行った。防護対象の範囲を、安全保障関連に限ることなく、民間企業インフラ、政治家や自衛隊家族など広く設定するとともに、所轄官庁間の協力のもと、インフラ対策、フリーメールなどによる「フェイクニュース」の排除、サイバー防衛における米国との協議と情報交換の強化、並びに水面下での国際調整を行っていく方針を立てた。また、サイバー攻撃に関する日米防衛調整メカニズムの活用と抑止力の形成の必要性にも言及があった。
- (イ) 中国政府の設置した海上臨時警戒区への措置は、中国政府への事実確認と並行して、自衛隊航空機、護衛艦による東シナ海での警戒監視を強化し、経済活動への影響に関する情報収集と分析を行うとともに、日本政府として「重大な関心」を国際社会に表明することによって、中国政府の違法行為への抑止力とすることにした。
- (ウ) 南シナ海等への日本のプレゼンス強化に関する米国の要望に対しては、自衛隊の活動を増加させる方針を決めた。特に、高雄沖に設定されて臨時海上警戒区と同区域への継続したミサイル発射が我が国の主要オイル・ルートを遮断する可能性に鑑み、同海域へのプレゼンスを増加させるとともに、海上自衛隊を米軍の FONOPS へ参加させる方向で検討することとした。

他方で、海上臨時警戒区への自衛隊の情報収集の強化などの対応は法的に可能であるとしながらも、FONOPS への参加に対しては、中国からの報復 (中国進出日本企業へのハラスメント) やサイバー攻撃など、強い反発が予想されることから、政治的・経済的なリスクを計

算する必要性、今時点で実施する妥当性について見極めが必要との意見もあった。しかし、「日本が弱腰と取られない措置」が必要であり、また日本の弱い対応は中国の違法行為をエスカレートさせる可能性があることに鑑み、慎重な議論を重ねつつ、国民に丁寧に説明し、FONOPS への参加を含む、法に基づく海洋秩序維持をプロアクティブに実施していく方針が最終的に決定された。

- (エ) 台湾空軍戦闘機の石垣島への緊急着陸には、修理等のために、台湾軍用機でなく台湾民航機を受け入れる措置が示された。また、平素から日台の連絡調整と情報交換ルートを持つ必要性が確認された。このケースでは、非常事態に対応する目的でまず日台の国家安全保障局（NSS）の間で「非公式な連絡メカニズム」を設置し、段階的に拡充していくこととされた。
- (オ) 台湾海峡の情勢が「重要影響事態」に該当する可能性があることから、重要影響事態を認定する要件を検討し、速やかに実施に移すこととされた。また、旅行者を含め台湾在留邦人約5万人の保護について、台湾当局との関係を含めて検討していくこととされた。
- (カ) 米国政府の事前協議（特に INF 配備）については、まず日本政府の姿勢を明確にすることが確認され、安保条約6条規定にかかわらず、訓練、演習目的での我が国への展開も視野に入れ、米国政府と調整していくこととされた。核弾頭の有無については日本政府から言及するのではなく、従来からの米国政府の核兵器の存在に関する方針である「肯定も否定もしない」NCNDを受け入れることとされた。
- (キ) 台湾の邦人保護と輸送(RJNO)、南西諸島の住民保護（広域の国民保護）については、実施要領がないことから、米国と共同して検討していくこととされた。この際、優先順位（台湾、先島、中国）を付けて実施する必要性、事態に応じて段階的な実施が適当であること、企業保護を含めたパッケージでの保護など、日米間で実施方針に対する考え方を整合する必要性が指摘された。

## エ 分析と評価

- (ア) シナリオ作成時に期待した日本セルのレスポンスは、全て引き出すことができた。
- (イ) 事後研究会で、台湾海峡危機が我が国の安全保障、経済活動、社会生活にいかなる影響を及ぼすかについて、政治、経済、国民のそれぞれの「知識ベース」(knowledge base)が不十分な状態にあることが、適時適切な政治決定を妨げ、在外邦人保護や南西諸島の国民保護に関する準備や計画の欠落につながっているとの指摘があった。この指摘に該当すると思われる事案は、次のシナリオでも繰り返し、日本セルのレスポンスに現れることになる。

## (2) シナリオ②「検疫と隔離：ベルリン危機（1961年）型」

### ア シナリオの概要

中国政府が、台湾観光から戻った中国人観光客から新型コロナウイルスが発見されたとのフェイクニュースを流布し、またサイバー攻撃、海底ケーブル切断などによって、台湾全島を物理的かつ情報通信的に外部世界から隔離する。台湾の封鎖を長期化し、台湾国内を混乱させることによって、対中宥和政権の誕生を作為する。

米国政府は台湾の封鎖が長期化すると見込み、日本など関係国と共同して台湾への輸送支援、NEO/RJNOを開始する。

### イ シナリオの目的



- ・ 台湾が中国によるサイバー攻撃や海底ケーブル破壊を受け、外部との通信連絡が途絶し封鎖された状況を設定する。
- ・ 台湾からの情報が極めて限られた状況で、中国政府のフェイクニュース「台湾国内で非常に伝染性の強い新種の病原菌が発見され、検疫と検査のため台湾への海路空路の通行を禁止」に対し、政府としての方針を議論する。特に、真偽が不明な情報が飛び交う中で、台湾在留邦人保護、我が国への波及防止（水際対策）を検討させる。
- ・ 平時（グレーゾーン）における米国の非戦闘員退避活動(NEO)への協力（特定公共施設の使用など）と日本の邦人の救出・輸送（RJNO）について検討させる。
- ・ 日本と地理的に近接し、あらゆる面で極めて緊密な関係にある台湾が違法に封鎖された状況に対して、日本政府が「率先して」中国に自制を求めるなど外交的な圧力をかける。
- ・ また、台湾が物理的に封鎖された場合の世界経済に及ぼす甚大な損失を考慮し、台湾と中国を対象にした経済安全保障の方針を議論する。
- ・ 台湾が飢餓状態に陥りつつある状況において、台湾支援（封鎖突破）の是非とその方針を検討させる。

#### ウ 日本セルのレスポンス

(ア) 日本政府は、迅速に官邸対策室を設置するとともに、4大臣会合を開き、情報収集を強化し、事態を注視していくことを決定した。外務省は中国へ事実関係を照会するとともに、関係省庁は各種事象に関する事実確認を開始した。また、米国と共同歩調をとり、国民に丁寧に説明しつつ、重要影響事態と認定した。

フェイクニュースを打ち消し、ハイブリッド戦に対抗していくために、総理や官房長官による記者会見を実施するなど、国内外に向けた戦略的コミュニケーションが重要であることが指摘された。

- (イ) また、強伝染性病原菌が中国によるハイブリッド戦の1つである可能性に鑑み、台湾国内の状況に関する事実確認のため、我が国のあらゆる情報源を活用して情報収集を開始した。
- (ウ) 日本政府と台湾当局とは公的な外交ルートがなく、また在外公館機能を受け持つ日本台湾交流協会との連絡手段も民間通信回線に限られている現状から、通信手段の確保が問題となった。日本政府は、台湾政府との連絡と情勢把握のため、日米が協調し、総合的な通信状況の確認（固定局、移動局）を行うことを決めた。
- (エ) 他方で、情報が真実である可能性を否定できないことから、空港等の水際対策を強化し、検疫体制を強化する特措法の制定を決めた。
- (オ) 国際的な感染防止の観点から日本政府は WHO に日米が協調してコミットし、現地調査を支援することを決めた。
- (カ) 中国によって拘留されている日本関係船舶の事実確認のため、台湾巡防署と海保の連携を追求することにした。
- (キ) 台湾からの RJNO は、米国 NEO と連携を検討するが、リスクとニーズについて閣僚間で意見がまとまらなかった。具体的には；
- ✓ 台湾在留邦人（約5万人）の救出の移動手段は空路が中心となり、朝鮮半島有事とは異なる困難性が予想されること
  - ✓ 中国による台湾封鎖を突破してまで行う RJNO を必要性和実施の可能性のバランス

- ✓ NEO/RJNO の実施が中国を刺激する可能性があること
- ✓ ある意味、軍事的に封鎖されている台湾に、日米が連携して軍用機を進入させる場合、NEO/RJNO といえども中国側に誤ったシグナルを送る可能性があり、中国の認識について適正な評価に努める必要があること
- ✓ 米国からは飢餓状態の台湾に対する人道目的の救援物資輸送との複合目的作戦を提案されたが、検討未了

## エ 分析と評価

(ア) シナリオで期待した日本セルのレスポンスは、全て引き出すことができた。

(イ) ただし、台湾が海底ケーブルの切断、サイバー攻撃、電磁妨害等によって、通信途絶となった場合に、地理的近傍にある先島諸島（与那国島）の情報収集拠点としての価値に関するコメントが引き出せなかった。与那国島は台湾のテレビ放送とラジオ放送のほとんどを受信できる地理的位置にある。

(ウ) 台湾経済と日本経済は密接な関係にあり、人的往来は年間 700 万人（台湾から 500 万人、日本から 200 万人）を越える。特に、日本ばかりでなく世界経済が台湾の半導体生産に強く依存している現状（TSMC、UMC で世界台湾からの半導体生産の 63%）から、短期間の封鎖であってもアップルなど台湾の半導体ファウンドリーに頼る半導体メーカーは在庫が逼迫する。日本から台湾への輸出は全輸出量の 6.1%（第 4 位）、輸入は 2.5%（第 6 位）であり、輸入が途絶えた場合、国内の企業の製造ラインに大きな影響を与えることは不可避である。また、台湾はエネルギー資源のほとんどと食料の多くを海外に依存していることから、在留邦人保護ばかりでなく、人道的な観点からも米国が提唱する台湾支援（封鎖突破）への前向きな回答を期待したが、討論時間が限られたため所望のレスポンスは得られなかった。

### (3) シナリオ③「台湾への全面軍事侵攻：ノルマンディー作戦（1944 年）型」

#### ア シナリオの概要

台湾国防部の 2019 年国防報告によれば、中国人民解放軍（中国軍）は台湾に対する封鎖や共同火力攻撃を開始する能力を有しており、台湾の防衛態勢や防衛作戦上の深刻な課題となっている。しかし、上陸作戦の複雑さと適切な輸送手段や後方支援の欠如に制約され、中国軍は「沖合いの島々を占領する」ための共同上陸作戦を実施する能力を持つにとどまる（全面的に侵攻する能力はない）と記述している。しかし、その後の 2 年間で、Yuzhao 級水陸両用艦（排水量 19,855 トン）を 2 隻就役させ、新型の Yusehn 級強襲揚陸艦（排水量 30,000-40,000 トン）1 隻を就役させ、2 隻を進水させるなど水陸両用戦能力の向上は著しい。台湾国防部の評価

（QDR2021）においても、「中国軍は上陸作戦で水陸両用船を補完するために民間貨物船を徴発することもできる。兵員や補給品の陸揚げ支援に不可欠な港湾や空港を迅速に占領するため、早期警戒時間の短縮、重要なノードの遮断、麻痺効果をもたらす大規模な火力の投入、複数地点への多次元着陸の実施など、攻撃能力を積極的に開発している。」と警戒レベルを上げている。

こうした評価を踏まえ、また台湾海峡危機が中台の武力衝突へと拡大した場合の我が国への影響と課題を浮き彫りにする目的で、中国が全面侵攻の準備を整え、反国家分裂法を根拠にして台湾本島に軍事侵攻するシナリオを設定した。

台湾は兆候を得て迎え撃つが、中国は圧倒的な火力をもって淡水周辺に橋頭堡を築き、陸軍部隊が上陸する。米国政府は台湾関係法に基づいて台湾防衛作戦に乗り出すことを決め、日本政府に在日米軍基地の使用を求め、所要の後方支援を要求する。中台の衝突がエスカレートするとともに、中国は臨時海上警戒区（戦域）を先島諸島とフィリピン北部を含む広域に拡大し、尖閣諸島と与那国島が中国軍によって占拠される。

## イ シナリオの目的

- 中国が台湾に全面侵攻する兆候を得たときの我が国の対応を討論する。
- 中国が第2列島線への偵察活動、南シナ海とインド洋を結ぶ重要なオイル・ルート周辺に潜水艦を展開させている兆候に接して、インドネシアなど地理的に重要な国家や、QUADなど価値観を同じくする国々と日米が協調して事態を抑制する外交活動を展開することを検討させる。
- 先島諸島が不法に中国の戦域と指定された事態、中台が武力衝突するなかで戦略的要衝にある尖閣諸島が中国に占拠された事態、先島諸島の一部が中国に占拠された事態における情勢判断と我が国の対応を討論する。
- 台湾からの戦時における NEO/RJNO について、日米調整を行わせる。
- 日本国内の中国国籍在住者（約79万人）及び旅行者の取り扱い、情報収集や騒擾行動への対応方針を問う。

## ウ 日本セルのレスポンス

- (ア) 中国軍の通常とは違う軍事活動の情報に接して、中国が一方的に事態をエスカレートさせていると判断し、政府は重要影響事態の認定を行い、米国への後方支援を行うことを決めた。米国の INF に相当する弾道ミサイル等の展開や追加部隊の展開に関する事前協議について、日米の抑止力を最大限機能させるため、米国の NCND を尊重しつつ、国民の理解を得ることに努めるとした。関連して、早め早めに総理や官房長官による記者会見を実施し、世論を導いていく重要性が指摘された。
- (イ) 事態を平和的に解決するため、日本政府が主導して QUAD 等、国際社会の理解を得る努力をすることとした。また、抑止を第一に考え、スピード感をもって対応すること、米国や QUAD 等と共同歩調をとって行動すること、何よりも日本自身で判断する重要性が確認された。
- (ウ) 重要影響事態が、存立危機事態や武力攻撃事態等へ発展する可能性から、情報収集を強化するとともに、米国への支援を円滑に行うため（米国が武力行使を始めた時点で存立危機事態以上の事態認定がないと自衛隊として実効的な対応が困難となる）、事態認定のタイミングは日米で検討し、極力同時に行うこととされた。
- (エ) 南シナ海が戦場となった場合、海上自衛隊の能力から、我が国周辺と南シナ海の2カ所を同時に防衛行動できないため、日本船主協会等に対して、日本関係船舶の同海域からの早めの避難を呼びかけた。合わせて、SLOC 周辺国との協力、QUAD との能力の相互補完を調整することとした。
- (オ) 武力攻撃事態（予測事態）へのエスカレーションが予測されるため、南西諸島を始め、全国の特定公共施設の使用について米国と調整を始めることを決めた。

- (カ) ただし、中台紛争が我が国領土（尖閣諸島）に飛び火しつつある状況において、武力攻撃事態を念頭に置いた準備を開始する一方で、武力攻撃事態の認定など、所要の措置の是非に関する議論が百出し、内閣として結論を得るに至らず、演習全体の時間管理上、次の状況に移行した。
- (キ) サイバー攻撃が多発する状況から、我が国としての反撃について検討されたが、その大前提となるアトリビューションを確認する能力を我が国は欠いており、また反撃する能力もないことから、米国に頼むこととされた。
- (ク) 事態が急速に悪化していく中で、いわゆるグレーゾーン事態への様々な対応（自衛隊の態勢、領水内潜没潜水艦対処、領域警備など）が検討されたが、決定されないままに時間切れとなった。これは、時間的・要員の演習実施上の限界にも要因がある。
- (ケ) 戦場となる可能性がある先島諸島、南西諸島における自衛権の行使を、国内外にあらかじめ宣言しておく必要があることから、特に尖閣諸島に関する日本政府の立場について、戦略的コミュニケーションを実施することとされた。
- (コ) 米国政府と米軍の動静把握、情報共有、我が国政府の意図の伝達など、日米間の調整の必要性が強く指摘され、同盟調整メカニズム ACM による協議が行われた。例えば；
- ✓ 存立危機事態の認定のタイミング
  - ✓ 武力行使に至る可能性の早期認識
  - ✓ 日米安保 5 条事態の発動の可能性とタイミングの判断
  - ✓ 米国に対し、日米共同で台湾及び南西諸島の航空優勢、海上優勢の獲得を台湾支援よりも優先させて行うよう調整する必要
- (サ) 台湾情勢が急展開した場合、我が国の領土保全を迅速に行い、防衛出動に伴う国会対応（事後承認）に当たること。また、武力攻撃事態のエスカレーションを見込んで、自衛隊の行動区域は広めに出しておくこと。尖閣諸島の奪回は、可能な限り日本として最大努力で実施する方針が確認された。
- (シ) 尖閣諸島周辺で中台が軍事行動を行っている場合、武力攻撃予測事態に至った場合でも、海保を残すオプションを考慮しておくこととされた。
- (ス) 武力攻撃事態においても、我が国海運の途絶は経済活動、国民生活、継戦能力に直接影響するため、同盟国・友好国と連携して、海運の維持やサプライチェーンの相互支援を実施することとされた。
- (セ) 我が国に中国工作員が不法に侵入している兆候があることから、政経中枢、情報中枢や自衛隊基地、米軍基地の保全を強化するとともに、在留カード及び特別永住者証明書上に表記された中国人約 79 万名（令和 2（2020）年 6 月末現在）の動向にも留意していく必要が指摘された。

## エ 分析と評価

- (ア) 以後の台湾海峡情勢の鍵を握る米軍の展開の受け入れと後方支援の実施を明確かつ迅速に決断したことは評価できる。
- (イ) シナリオでは、我が国政府として意思決定に逡巡するであろう状況、すなわち台湾海峡情勢が極度に緊迫化しているか、あるいは一歩進んで中台が武力衝突状態にあるが、その影響が我が国の領域にまで波及していない状況を設定して、政策判断を求めた。予期したとおり事態認

定について議論が白熱し、時間内に事態認定には至らなかった。また、グレーゾーン事態への様々な対応についても意思決定には至らなかった。

これには時間的、要員の演習実施上の限界もあるが、重要影響事態、武力攻撃事態、存立危機事態の間に大きなギャップが存在しており、シームレスな事態認定を妨げている可能性も推察される。

#### (4) シナリオ④「台湾海峡紛争の終結」

##### ア シナリオの概要

中台紛争が日米を巻き込む地域紛争に発展し、台湾本土で戦線が膠着するが、米本土から来援部隊が到着するなど彼我の優劣が逆転する段階となり、米国が中心となって終戦工作を開始する。

##### イ シナリオの目的

紛争の終結は、我が国の政策シミュレーションではほとんど実施しないシナリオである。その理由として、中台の軍事衝突がどのように推移し、終戦にいたるかについて予測困難なこと、我が国には終戦工作の経験がないこと、また台湾軍の能力が厚いベールに覆われて実情を窺い知ることが困難なこと等が、背景にあると考えられる。

今回は、中台紛争に米軍が本格的に介入し、膠着した戦線が米国・台湾優位に転じる状況を設定し、中台紛争に対する我が国の関与のあり方、日本として確保すべき終戦の条件、戦後の地域秩序のあり方など、短時間ではあるが参会者に議論してもらうことにした。

また、与那国島と尖閣諸島が同時に中国軍によって占拠されている状況を打開する方策についても議論を求めた。

##### ウ 日本セルのレスポンス

(ア) 日本セルは、中台紛争を日米台に好ましい形で終結させるには、台湾の北側と南側における海空優勢を獲得すること必要があり、日米台に支援国（豪などに加え越や比など）を加えて役割分担をしていく必要があることを指摘した。

(イ) 尖閣諸島と与那国島の奪回は、困難でも日本が主体で実施すべきとされた。また、我が国にとって台湾海峡危機は3正面对処（尖閣諸島、与那国・石垣・宮古島、米軍支援）となることから、尖閣諸島が「陽動作戦」に利用される可能性があること。その場合は、台湾支援に当たる米軍の手を縛る可能性があることから、自衛隊による抑止態勢（尖閣諸島、与那国・石垣・宮古島への部隊展開、島民避難、事態認定）強化と情報収集体制の強化を可能な限り早期に実施できるよう政治決定が必要であるとの所見があった。

(ウ) 米国から、在日米軍基地と米軍兵力を使用した中国本土への攻撃の実施が通知され、自衛隊の参加・支援が打診された状況に対し、事態の重要性に鑑み受け入れるべきだが能力的に困難であるとの意見があった。

(エ) 台湾海峡危機をコントロールするためには、日米同盟が英仏豪など準同盟国との連携する必要があるため、米国との調整を進めていく方針が示された。

##### エ 分析と評価

自由討論としたため、分析と評価は実施しない。

#### 4 期待したアウトプットと結果

シナリオに対する日本セルのレスポンスと政策提言（後述）から、期待したほとんどのアウトプットは得られたと考えられる。一部には議論が白熱し時間切れになったシナリオもあったが、全ての議論が現実を踏まえつつ、将来を見据えた建設的な内容に終始したことは高く評価できる。

### （１）日米同盟に関する事項

達成度は次の区分による。

A：十分な議論があった

B：議論があった

-：議論せず

番号	項目	達成度
1	台湾海峡有事における日米共同	A
1-1	共通の戦略目標の保持の必要性	-
1-2	台湾防衛に従事する米軍への支援計画と準備	A
1-3	日米の役割分担と共同要領（平時、グレーゾーン、有事）	B
1-4	台湾海峡、南シナ海を通航する海上・航空交通路の防衛など（多国間共同作戦を含む）	A
1-5	中国に対する FDO の実施（台湾海峡の通航、南シナ海での FONOPS など）	A
2	日米安全保障条約に基づく「事前協議」に関する課題の摘出	A
2-1	米国の NEO に伴う民間飛行場・民間港湾施設・民間の一時保護施設の使用	A
2-2	INF 条約に該当する長距離巡航・弾道ミサイルの持ち込み	A
2-3	空母機動部隊、師団、戦闘機等の追加配備	A
2-4	南西諸島の民間飛行場の使用など（武力攻撃事態認定前）	A
3	日米共同による、及び日本独自の世論戦・心理戦・法律戦、サイバー攻撃能力保有の必要性	A (注)
4	事態認定の基準に関する考察	A
5	米軍の抑止力強化に関する事項（日本からの期待と要望）	A

(注) サイバー攻撃、SNS による中国への世論戦や国民に対する戦略コミュニケーションについて熱心に議論が展開されたが、我が国の能力が極めて限られていることから、議論は途中で打ち切りとなった。

### （２）日本と台湾の関係に関する事項

番号	項目	達成度
6	台湾との連絡調整メカニズムの必要性（政府レベル、軍レベル、台湾版海空連絡メカニズムの設置など）	A
7	友軍相撃防止のための手順や手段の設定	-
8	中台紛争時の経済的損失への理解（経済安全保障の必要性を啓蒙）	A

9	台湾、中国からの NEO/RJNO 計画と調整枠組み	A
---	----------------------------	---

### (3) サイバー防衛に関する事項

番号	項目	達成度
10	重要インフラ、民間データセンターなどへのサイバー防護、サイバー反撃力（独自、米国のオフensive・サイバーとの共同）の必要性	A (注)
11	自衛隊部隊の保全強化（隊員家族、指揮通信システム、IoT 機器等）	A
12	サイバーオペレーションに伴う ACM 体制の必要性	A
13	自衛隊のサイバー攻撃力の保有	A

(注) 事後研究会の場で、サイバー関連のシナリオに関する詳しい解説を行うとともに、最近のサイバー事案を紹介した。また、我が国の極めて限られたサイバー能力の現状、法的な制約についても説明し、参加者の理解を深めた。他方、我が国の法制度上の限界もあるが、できる部分も多く残されており、予算を含め政治主導の取組みによって能力向上が期待できることについて理解を得た。

### (4) 南西諸島の防衛に関する事項

番号	項目	達成度
14	国民保護に関する事項（島外避難を含む）	A
15	自衛隊統合任務部隊の編成と指揮関係（分散と分権）	—
16	準備が必要な諸計画の範囲	B
17	グレーゾーンにおける海上保安庁の法執行能力強化、自衛権に準じた任務の付与	B
18	南西諸島への陸自部隊の戦力集中、防衛作戦準備に関する計画の進化と準備の必要性	A
19	南西諸島の基地機能の抗堪性向上（燃料タンクの地下化、航空機掩体の硬化など）	A
20	弾火薬庫の増設（日米共同使用を含む）	A
21	敵基地攻撃力（反撃力）、スタンドオフミサイルの必要性（3 自衛隊）	A

### (5) 多国籍軍（米国主導）に関する事項

番号	項目	達成度
22	多国籍軍（米国主導）の受け入れに関する要請への対応	A
23	台湾海峡の平和と安全への多国籍軍の価値	A (注)

(注) 中国を牽制する目的において、QUAD におけるインドの価値、中国と係争問題を有する国々（越、比など）と連携していく必要性について議論があった。また、南シナ海のオイル・ルートの保全には QUAD の枠組みではなく、海峡を扼する地理的位置にあるインドネシアとの協力など、枠組みにとらわれることなく、柔軟に行っていくことが有効であるとの指摘があった。

## 5 政策提言事項

## (1) 全般的事項

ア 政策シミュレーションには、政策提言を導出すること以上に、台湾海峡危機に関して参加者自らが認識・知識（知識ベース knowledge base）を高める意義や効果がある。また、こうした取組を継続し、平素から活発な議論を国内外で積み重ねていけば、我が国の経済界や国民の台湾海峡危機への知識ベースを高め、やがて対中抑止力となり、有事における政府や政策決定への国民のサポートへとつながることが期待できるため、政策シミュレーションは継続的に実施していくべきである。

加えて、防衛省の主催する各種演習に政策シミュレーションを加え、土日に国会議員を招聘して実施すれば、国会議員の知識ベースを豊かにする効果が期待できるとともに、自衛隊員の政治への理解を深めることができる。

イ 今回は台湾海峡危機のみを取り上げたが、実際の安全保障上の事態は複合的かつ同時に生起していくため、そうした視点を盛り込んで、総合的な視点でシミュレーションを組み立てていくことも考慮すべきである。

ウ 過去において、同種のシミュレーションはアウトプット（政策提言）を得るだけで終わってしまい、その実効性を確保する段階 implementation にまでは至らなかった。今回得られた提言事項や教訓等を施策化へとつなげていく努力が望まれる。また、実効性の確保に関しては、完了までの期限や数値目標（防衛費 GDP〇%を202×年までに達成する等）を設けることを考慮すべきである。

エ 台湾海峡危機が発生した場合に最も影響（被害）を受ける弱者は、中国本土に進出している民間企業や社員（家族）である。今回のシミュレーションでは、これらに対する解決策が出なかった。今後、我が国の経済安全保障を検討するなかで、台湾海峡危機における民間企業等の保護のあり方について、政府として検討していくことが望まれる。シミュレーションから、最悪の場合には中国在留邦人約125,000名の多くを保護できない可能性が高いことも知らしめ、いわゆる「人質外交」に発展させない観点での経済安全保障政策を浸透させておく必要もある。

オ 軍事力には軍事力、経済には経済、サイバーにはサイバーなど、対称性のある政策・方策を追求することも重要であるが、その一方で、例えば軍事力の弱点を経済的手段で突くといった、対抗手段をクロスさせること、言い換えれば非対称な政策・方策を実施する可能性についても検討してみる価値がある。

## (2) 政策提言事項

政策提言項目は次のとおり。（順不同、提言の細部は別紙第3を参照）

- ア 台湾海峡危機に関する政官民の知識ベース(knowledge base)を高める継続的な努力の必要性（前述）
- イ サイバー攻撃への対応能力の向上
- ウ 新たな強伝染性のウイルス感染症への準備
- エ 適時の事態認定の重要性
- オ 海洋の自由が阻害される事態への対応
- カ 台湾海峡危機における代替海上輸送路の確保
- キ 台湾との連絡手段、情報共有手段の保有



- ク 台湾の法人保護と救出、米国等の非戦闘員の避難活動の支援
- ケ 先島諸島の国民保護（広域の国民保護）
- コ 台湾海峡危機を想定した経済安全保障
- サ 台湾有事における離島防衛
- シ 台湾海峡有事における日米共同と多国間協力

## 6 今回の政策シミュレーションの強点と弱点

### (1) 強 点

#### ア 閣僚経験者を含む現職国会議員の参加

今回は実施時期が盆と重なったにもかかわらず、閣僚経験者を含む、安全保障政策・防衛政策に造詣が深い現職の国会議員の参加を賜り、政治的リアリティの極めて高いシミュレーションとなった。

いかに優れた政策も政治が決断し方向性が明示されなければ動かないことは自明である。とりわけ国家主権にかかわる国家意志の決定は全て政治の責任に帰し、国内外からの各種圧力のもたらす強いストレスに耐えつつ、適時適切に意志決定を行い、自衛隊など危機対応組織を効果的かつ効率的に運用していくことは、ひとえに政治のリーダーシップにかかっている。シナリオには現実に想定し得る各種圧力を要所に盛り込んだが、国会議員からは期待以上のアウトプットを引き出すことができた。

#### イ 前国家安全保障局次長の参加

国家安全保障局の創設メンバーであり、深く我が国の安全保障政策の立案に携わった経験を有する2名の元国家安全保障局次長の参加は、シミュレーションから実効性の高い政策提言を引き出す鍵であった。

安倍政権において、我が国の安全保障政策はバーチャル・リアリティの世界を脱し、リアリティの世界に入った。国家安全保障戦略の策定や平和安全法制の制定など、制度的には安全保障上の事態に対応する体制は整っており、また自衛隊法95条の2に基づく米軍の武器等防護など、すでに実施に移されている法律もあるが、まだ所望の機能を発揮させるための措置（インプリメンテーション）が十分とは言えない法律も多い。具体的には、台湾海峡危機に生起する可能性の高い問題である南西諸島の国民保護、米軍による特定公共施設の使用、台湾からのRJNO、日米安保条約に基づく事前協議へといった重要事項の検討は行われていない。元国家安全保障局次長のプレイヤーとしての参加は、単に制度の解釈や検証にとどまることなく、安倍政権の目指した安全保障政策の精神的で哲学的な部分を誤らないために重要であり、日本セルの議論を正しい方向に導くことに大きな効果があった。

#### ウ 退職後間もない官僚、自衛隊将官の参加

健全な安全保障政策には政府を挙げた取り組みが必要である。国内では中国を念頭に置いた経済安全保障が大きな政治的テーマとなっているように、安全保障政策と経済政策は密接不可分な関係にある。日本と中国、台湾の経済的な結びつきは深化を続けており、台湾海峡危機となった場合、我が国経済に計り知れないインパクトを与えることが予想できる。こうした理由もあって、

経産省OBをプレイヤーに招聘し、経済政策の視点から多くの貴重なコメントを得ることができた。

台湾海峡の平和と安定を維持するための ASEAN や QUAD が関わってくる可能性が高く、在外日本国大使を辞して帰朝したばかりの駐箚特命全権大使の参加は安全保障政策の視点をインド太平洋にまで広げてくれた。

また、現役当時に統幕や部隊指揮官の経験がある、退職して間もない将官が陸海空のバランス良く参加してくれたことで、変化の早い防衛政策や部隊運用の現実からの乖離を局限することができた。目まぐるしく変化する東シナ海周辺の戦略環境に防衛政策が適応を続けている現在、わずかの期間で状況が大きく変わっている可能性を否定できず、メンバーが自衛隊を退職後も研鑽を怠らなかつたことも手伝って、健全な自衛隊の視点を政策シミュレーションに反映することができた。

## エ サイバー・セキュリティ専門家のシナリオ監修と演習への参加

中国が世界をリードする一方で、我が国が大きく出遅れている能力はサイバー・セキュリティである。そのため、今回のシミュレーションにはサイバー・セキュリティ専門家を招聘し、シナリオ・デザインの段階から参加してもらった。また、事後研究会では、特にサイバー・セキュリティに関する解説を討論の機会を作り、参会者が我が国のサイバーセキュリティの現状を理解してもらうように配慮した。

## カ サイバーレスキュー隊（J-CRAT）のイントラネット構築支援

シミュレーションの通信ネットワークを構築するために、情報処理推進機構の J-C R A T（サイバーレスキュー隊）の支援を得た。パソコンやルーターなど機材の借り上げは自前で行ったが、J-CRAT からはイントラネットの構築や情報保全に関するアドバイスなど、シミュレーションの全期間を通じて技術的な支援をしてもらった。今回のシミュレーションは、インターネット環境に接続しない比較的平易な環境としたが、次回以降、外国のシンクタンクが参加する場合、インターネットの利用は不可欠となるため、J-CRAT には継続して支援を要望していくことが適当である。

## (2) 弱 点

### ア 民間シンクタンクの限界

シミュレーションの内容に統計手法や時間経過の模擬が必要となる「作戦シミュレーション」(war game) は、手動でサイコロを振って駒を移動する代わりに、所要のデータとアルゴリズムを組み込んだ大型コンピュータ装置を使用することが一般化している。ただし、民間シンクタンクの人的規模と財政規模では難しく、艦船や航空機に関するデータもないことから、彼我対抗型の作戦シミュレーションは防衛省の保有するシミュレーション装置（図演装置）のみが可能である。

当初、当フォーラムは台湾海峡危機が我が国の政治、経済、軍事、社会生活のそれぞれにどのような影響が起きるか、シミュレーションによって「見える化」することを試みたが、シミュレーション装置を欠く状況では難しく、今回の形に落ち着かざるを得なかった。今回はプレイヤーを日本セルのみとして、ホワイトセルが一方的に統制する簡易的なシミュレーションであったが、

次回以降に米国セルや台湾セルなどプレイヤーを増やす場合であっても、今のままではシミュレーションの型式に大きな変化は期待できない。

国内には簡易図演装置（サーバー）を提供できる民間会社もあることから、所要の資金が得られればこれを借り上げ、公刊情報レベルのデータベースを構築し、局地的な演習は可能である。今後、台湾海峡危機の影響を「見える化」するには、こうした能力を活用していくことが望まれる。

#### イ 関係国シンクタンク（米国、台湾など）の参加が必要

シミュレーションの実施に当たって、当フォーラムと交流のある米国や台湾のシンクタンクからの参加を検討したが、初回という未知の部分が多く、またコロナウイルスによる諸制約もあって見送ることにした。その分、日本台湾交流協会安保主任から帰朝したばかりの人材を招聘し、またシナリオ・デザインに中国軍研究、台湾軍研究の第一人者を招聘して知的ギャップの解消に努めた。

今回のシミュレーションでは各参加者にパソコンを付与し、イントラネットで結んで情報を共有した。今後、イントラネットを Web に代替できれば、コロナ禍でも国外の参加者を結んで多国間のシミュレーションが可能となる。実現のためには情報の管理やシナリオの付与要領など多くの課題があるが、検討する価値がある。

#### ウ 台湾に関する基礎的知識の不足

我が国と台湾は 1972 年に外交関係を断ってから公的な交流がなく、日本台湾交流協会と台湾日本基本協会にそれぞれの外交機能を代替させ、経済関係を中心とする非公式交流を約 50 年間にわたって続けてきた。現在の日台間の緊密な経済関係はこうした非公式の小さな交流が積み重ねられた成果である。

しかし、この間、我が国では政府関係者、とりわけ各省庁で政策立案に携わる官僚や自衛隊組織の中核を担う自衛官の台湾訪問が制限される状態が続いた弊害から、行政組織に台湾に関する基礎的知識さえ欠く状況が生まれてしまった。

特に、防衛関係にはこの傾向が顕著であり、学術や人的交流など初歩的な防衛交流がなく、研究者も限られ、また台湾軍が情報公開を積極的に行っていないこともあって、台湾軍には未知の部分が多い。その結果、世界で台湾海峡の平和と安定への懸念が高まる一方で、我が国では台湾危機について政官民に共通認識が生まれず、したがって危機感が共有されないままに、対中政策、対台湾政策の見直しが遅れている。

この知的閉塞状態を打破するためには、対中政策を変えないまでも、政府間の交流の扉を可能な限り開いていくことが望ましい。たとえば、トラック 2 の会議の内容や参加者の範囲を、安全保障上の不測事態回避や経済安全保障へと拡大していく、あるいは段階的に会議の性格をトラック 1. 5 にするなどが可能であろう。

## 7 総括と展望

今年 3 月の日米外交防衛閣僚会議（2+2）の共同文書には、10 年ぶりに台湾海峡の平和と安定が明記されるとともに、中国を名指し、東シナ海や南シナ海におけるいくつかの行動が地域秩序を損なっていることについて、強い懸念を表明した。4 月の日米首脳会談の共同声明ではニクソン-佐藤会

談以来 52 年ぶりに台湾海峡が取り上げられ、中国の行為への懸念と台湾海峡への関心は 6 月の先進国首脳会談にも盛り込まれた。

当フォーラムは兼ねてから民間レベルで台湾シンクタンクとの交流を行い、4 年前からは台湾軍（中華民国軍）の現役士官を研修生として受け入れ、また日台間の安全保障交流の重要性を機会ある度に政治に対して提言するなど、安全保障における日台関係の緊密化ために努力してきた。したがって、3 月以降の我が国の安全保障政策は、当フォーラムにとって誠に望ましい変化であった。

他方で、我々を含む多くの日本人が、矛盾の積み重なった日台関係を正しく理解しているわけではない。台湾海峡の平和が損なわれる事態が生じたとき、我が国の安全保障、経済安全保障、国民生活にいかなる影響を及ぼすのか。かかる場合において国家活動への影響を最小限に抑えるためには平素からどのような備えが必要か。コロナ禍でも中国が台湾侵攻能力を着々と増強し続けているとき、予てより我が国の在るべき姿を模索し、また将来の我が国の在り方を思案してきた当フォーラムの責任として、政治や国民に対して必要な情報を速やかに提供することにした。

今回の政策シミュレーション「徹底検証：台湾海峡危機 日本はいかに抑止し対処すべきか」は、上記の安全保障政策の変化を踏まえ、当フォーラムの設立趣旨に則って実施したものである。

総括すれば、政策シミュレーションの目的は達せられたと考える。

とりわけ、それぞれの分野で経験豊かなプレイヤーが役割に徹して活発に議論を重ねた結果、台湾海峡に関する我が国の安全保障政策について多くの課題を浮き彫りにすることができた。また、多くの企業や個人から今回の政策シミュレーションの趣旨について賛同を賜った。この場を借りて、心から御礼申し上げたい。

以上を踏まえ、今後の展望を述べれば次のことが考えられる。

第 1 は、政策シミュレーションを継続して実施していく必要性である。

台湾海峡危機が我が国の平和と安全に大きな影響を及ぼす可能性について、我が国の政官民にコンセンサスはない。政策提言で取り上げたように、政治から国民まで台湾海峡に関する知識ベース (knowledge base) を上げていくことが対中抑止力となる。また、政治決定に関する国民の強いサポートを生み、その結果、領土保全と国民保護へとつながっていく。政策シミュレーションは、その一助となるであろう。

第 2 は、リアリスティックなシミュレーションの実施である。

危機管理の要訣は政治の健全なリーダーシップであるが、ブレーキをかけるのも政治である。可能であれば、総理への報告要領の演練、総理や官房長官による記者会見をシミュレーションに取り入れるなど、政治へのメディアや国民の圧力を模擬することについても検討していく価値がある。

第 3 は、参加者とオブザーバーの拡充である。

今回のシミュレーションは、政策提言を導出する目的から安全保障に造詣の深いメンバーを招聘したが、シミュレーションの持つ教育的な効果に注目すれば、参加者とオブザーバーの範囲を徐々に政策立案に携わる官僚組織や民間企業に広げていくことを考慮すべきであろう。今回、参加者の一部から、閣僚の就任時に政策シミュレーションを行う意義について言及があった。こうしたシミュレーションは政府主導で実施することがベストであろうが、それができなければ、秘匿情報の取り扱いなどについて限界はあるものの、民間シンクタンクを使用して非公開で実施することも可能である。

第 4 は、台湾海峡危機の当事者である台湾から関係者を招き、日米台の 3 カ国の枠組みでの政策シミュレーションを実施することである。日本と台湾には外交関係がないため政府関係者の参加は極

めて困難と考えられるが、民間シンクタンクであれば制約なく実施可能である。70年以上の歴史を有する日米同盟であっても、同盟関係を緊密に維持していくために日々のメンテナンスは欠かせない。日本と台湾の間には、特に安全保障に関する深いギャップがあることを考えれば、いかなる形にせよ台湾関係者の参加する政策シミュレーションを実施することを追求すべきであろう。

(了)

添付書類：

別紙第1「参加者名簿」

別紙第2「シナリオの概要」

別紙第3「政策提言事項」

別図第1「中華民国軍配置図」

別図第2「中国人民解放軍配置図」

別表「台湾在留邦人、先島諸島の人口と民間空港滑走路長」

## 参加者名簿

配 置	氏 名	役 職 等
<b>統 裁 部</b>		
実施責任者	屋山 太郎	JFSS 会長
実施副責任者	長野 禮子	JFSS 事務局長
統裁部長	岩田 清文	元陸上幕僚長（元陸将）
副統裁部長/記録主任	武居 智久	元海上幕僚長（元海将）
シナリオ統制	内山 哲也	元海上訓練指導隊群司令（元海将補）
記録係	佐藤 裕視	JFSS 研究員
記録係	矢嶋 崇浩	JFSS 研究補佐
<b>ホワイトセル</b>		
リーダー（兼）外交・安全保障関係	兼原 信克	同志社大学特別客員教授、元内閣官房副長官補 兼国家安全保障局次長
米国関係	尾上 定正	元空自補給本部長（元空将）
中国関係	村井 友秀	東京国際大学特命教授、防衛大学校名誉教授 （東アジア安全保障）
台湾関係	渡邊 金三	前日本台湾交流協会台北事務所（元陸将補）
サイバー関係	大澤 淳	中曽根平和研究所主任研究員（サイバー安全保障）
メディア関係	有元 隆志	「正論」調査室長
<b>日 本 セ ル</b>		
内閣総理大臣	浜田 靖一	衆議院議員（自由民主党）
内閣官房長官	細野 豪志	衆議院議員（自由民主党） *Zoom で参加
国家安全保障局局长	高見澤 將林	東京大学公共政策大学院客員教授、元軍縮会議 日本政府代表部大使
外務大臣	石井 正文	学習院大学特別客員教授、前駐インドネシア駐 箚特命全権大使
経済産業大臣	片瀬 裕文	元経済産業審議官
防衛大臣	長島 昭久	衆議院議員（自由民主党）
統幕長	住田 和明	元陸上総隊司令官（元陸将）
陸上自衛隊	本松 敬史	元西部方面総監（元陸将）
海上自衛隊	渡邊 剛次郎	元横須賀地方総監（元海将）
航空自衛隊	荒木 淳一	元航空教育集団司令官（元空将）

## 背景想定

No	シナリオ
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2021年東京オリンピックは成功裏に終了。</li> <li>● COVID-19 ワクチン接種が急速に進み、国内の集団免疫が現れ始めている。</li> <li>● 21年秋の衆院選挙では与党（自公政権）が引き続き過半数を維持。</li> <li>● 21年10月以降、日本海と南西諸島付近の公海上で不審船舶を度々確認。</li> <li>● 中国人観光客の失踪、中国クルーズ船から多数の行方不明者が発生。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 朝鮮半島では、北朝鮮はミサイル開発を継続。</li> <li>● 韓国は文在寅大統領の後を受け、辛うじて与党（左派）候補が当選したが、国内世論は分裂、混乱。</li> <li>● 米国は、2022年の中間選挙で共和党が上院の過半数を取り戻し、バイデン政権の主要政策は停滞。対中政策が宥和に傾きつつあるとのイメージが拡散。</li> <li>● 欧州では、ロシアが政治的・軍事的な圧力を強め、サイバー攻撃を実施。</li> <li>● 中東ではイランの核開発に対するイスラエルの先制攻撃の可能性が高まり。</li> <li>● 米国は地中海への空母打撃部隊の増派を決定。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>● COVID-19の武漢起源説は世界的な支持。</li> <li>● 新疆ウイグル自治区の人権侵害に批判を強めた一部の欧米諸国は北京冬季五輪（2022年2月）をボイコットし、習近平の権威は少なからず失墜。</li> <li>● 習近平は第20回中国共産党全国代表大会（2022年）で、3期目となる党総書記に就いて選出されたが、党内の基盤は盤石ではない。</li> <li>● 国内では貧富の差が拡大、統制強化、労働人口の減少傾向、高賃金化で外国企業が製造拠点を国外に移転する動きを加速。</li> <li>● 台湾は、2022年11月末、統一地方選挙で国民党が優勢を維持。中国は民進党の敗北を利用して政権に揺さぶりをかけたが、逆に独立機運を高める。</li> <li>● 2023年3月、台湾では既存政党に飽き足らないグループが第3の政治勢力を結集し「臺灣獨立新党（独立党）」を結成し、台湾独立を全面に打ち出した候補を擁立、若者層を中心に支持を急激に拡大。</li> <li>● 2023年、習近平は台湾総統選挙を国内の政権基盤を安定させる好機と捉え、政治、経済、軍事などあらゆる分野で台湾に対する圧力を強め始める。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ロシア、中国、北朝鮮の攻撃グループの間で、サイバー攻撃ツールの技術交換が行われる傾向。台湾海峡が緊張した場合、ロシア・北朝鮮による陽動作戦として、以下のサイバー攻撃が行われる可能性。</li> <li>● 習近平は、台湾の武力統一を正当化する目的で、国内外で「情報操作型」のサイバー攻撃＝情報戦を行う可能性が高い。</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年6月～8月にかけて：</li> <li>● GoogleとMicrosoftは自社のネットワークに不正侵害が発生。</li> <li>● 陸自西部方面総監部の人事管理システムにサイバー攻撃。</li> <li>● 北部航空方面隊防空司令部で空調機1台が故障。</li> <li>● 米国連邦政府向けクラウドコンピューティングを提供しているAWS GovCloudリージョンでシステム障害が発生。</li> </ul>

シナリオ①「グレーゾーンの継続」  
第 3 次台湾海峡危機（1995-96 年）型

No	シナリオ
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 7月10日、中国は上海沖の東シナ海と台湾高雄港と基隆港の沖合に海警法に基づく海上臨時警戒区を設定、統合軍事演習とミサイル実射試験のため外国船舶の立ち入りを禁止。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 7月12日、中国はメディアを使って台湾総統選に関する世論戦を展開。</li> <li>● SNS上では「愛人スキャンダル」との題名で、両候補のベッド上の写真・映像（ディープフェイクによる捏造写真・映像）が拡散。両候補の間で、相手陣営によるフェイクニュース攻撃として非難の応酬が発生。</li> <li>● フェイクニュースが SNS 上で拡散され、独立派と現状維持派でネット上の対立が激化し、デモなどの物理的な対立へと発展。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 7月5日、中国から米国への製造拠点の移転を計画中の自動車部品製造会社 A（日系企業）に対して、反ダンピングの疑いで監査するとの通達。</li> <li>● 7月中旬、中国進出中の日本企業の現地法人（複数）に対して、中国系と見られるハッカーグループから、「身代金要求型」のサイバー攻撃が発生。</li> <li>● 同時に日本企業の本社に「日本が台湾を支援すれば同じ目にあわせる」とのメールが届き、警察及び NISC に通報する事態に発展。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 7月6日、<u>台湾の TSMC</u> で半導体製造ラインがマルウェアに感染し停止。日本の自動車産業各社では、半導体の供給不安が広がった。（注：TSMC は世界の半導体の 56%を生産）</li> <li>● 7月8日、<u>東京の第5東京データセンター</u>で、空調故障が発生。室内の温度上昇によりサーバーが停止し、東京リージョンの AWS の一部サービスが停止。銀行のオンラインバンキング、Yahoo オク、メルカリ等のサービスで障害が発生。</li> <li>● 7月9日、<u>台湾進出日本企業の現地法人</u>に対して、「身代金要求型（ランサムウェア）」のサイバー攻撃が発生。企業の IT システムが停止。</li> <li>● 7月10日、<u>ジャパン・リニューアブル・エナジーの「JRE 波崎北太陽光発電所（中国製ソーラーパワー、Huawei 製制御装置：出力 3MW）」</u>でシステム障害のため、発電が停止。</li> <li>● 7月13日、<u>沖縄県石垣島の「石垣白保太陽光発電所（出力 2MW）」</u>でシステム障害のため発電が停止、<u>宮古島の沖縄電力の「宮古島メガソーラ実証研究設備（出力 4MW、島内の 10%を賄う）」</u>でもシステム障害で発電が停止。</li> <li>● 7月14日、<u>長崎県佐世保市</u>では、佐世保市水道局が管理する「ダム遠隔監視装置」に不具合が発生。各ダムが異常放水され、ダム貯水容量の 20%が失われ、夏季の渇水の恐れ。サイバー攻撃の痕跡が認められた。</li> <li>● 同じ時期、<u>グアム</u>で大型の太陽光発電施設が「身代金要求型（ランサムウェア）」のサイバー攻撃を受け、太陽光発電所を停止。グアム政府は日中 2 時間の輪番停電を実施。同時に、北マリアナ地区の複数の銀行に対しても、同じグループからのランサムウェア</li> </ul>



	<p>攻撃が発生し、グアム等の経済活動が終日混乱。</p>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月初め、陸上自衛隊水陸機動団本部第1水陸機動連隊に所属する複数の隊員の家族のメールに、隊友会会員を名乗る人物から不審メール。</li> <li>B通信社は「沖縄派遣予定の自衛隊家族に不審メール相次ぐ、防衛省対応に追われる」との記事をスクープした。</li> <li>この報道記事の真偽について野党系議員が衆院予算委員会で防衛大臣に質問、与野党の複数の議員が質疑の詳細をツイートし、国会周辺で反自衛隊・反米、戦争反対デモが野党系議員も加わって連日行われた。</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月14日、台湾海峡等での中国の海上臨時警戒区に抗議するため、米国海軍は演習海域に7艦隊の駆逐艦を派遣。</li> <li>また、米国海軍は南シナ海でのFONOPSの頻度を増すので、西側海軍には各国ごとの航行の自由を維持する活動を増加するように要請。</li> <li>米国政府から日本政府に、「南シナ海で実施中の米海軍主催の日米豪共同巡航訓練参加艦艇をもって、高雄沖の海上臨時警戒区でFONOPSを実施したい。訓練参加中の護衛艦とP-1哨戒機をFONOPSにも参加させて欲しい、豪海軍フリゲート「スチュアート」は参加を受諾した」との要請があった。</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月20日、中国人民解放軍は東シナ海で大規模軍事演習（統合揚陸作戦）、高雄港沖合の海上臨時警戒区に短距離弾道ミサイル3発を発射。</li> <li>基隆港沖合では空母遼寧打撃部隊が艦載機発着艦訓練を繰り返し、中国メディアは演習の様子を細かく報道した。</li> <li>中国は、高雄港沖合の海上臨時警戒区に対して、月1回を基準に不定期の弾道ミサイル、巡航ミサイル発射試験を実施する旨を公表し、通航する船舶の安全は保障しないと警告。</li> </ul>
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月20日1515頃、航空自衛隊南西航空方面隊レーダーサイトは、台湾東方の空域を北東進する敵味方不明の大型航空機数機を探知し、スクランブル対処。F-15戦闘機は、H-6×4機とY-8早期警戒機×2機を視認し、同機が台湾東方空域を北上し、沖縄-宮古島間を東シナ海に北西進し、ADIZを出るまで追跡。また、台湾空軍機と思われる機影をレーダー探知するも触接なし。</li> <li>統幕はこの事実をプレスリリースするとともに、ホームページで公表した。</li> <li>7月21日、台湾空軍は、7月20日13時過ぎに中国軍用機が台湾南部の防空識別圏TADIZに過去最大規模の30機（J-16×16機、J-11×6機、H-6×4機、Y-8早期警戒機等4機）が進入、南東進したのち、そのうちのH-6×4機とY-8早期警戒機×2機が台湾東方空域を北上し南西諸島方面に向け飛行と報道した。</li> <li>台湾空軍F-16は空自戦闘機と思われる機影を先島諸島沖にレーダー探知したが、触接しなかった。</li> </ul>
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロイズ海上保険など船舶保険会社は、実質的に台湾海峡とバシー海峡の通航ができなくなる危険があると判断し船舶の保険料を戦時並みに上昇させた。</li> <li>日本船主協会、海員組合は、日本政府に対して<u>台湾海峡とバシー海峡を通航する日本商船の安全を確保するように要望書を提出</u>。</li> </ul>

10	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本と米国は、UNSC 議長国に対して、台湾海峡の平和と安定のために話し合いの機会を設けるように要請。</li> <li>● 中国は「台湾は中国の一部であり、台湾海峡の問題は中国の国内問題である。日米は内政干渉を止めよ。」と拒否権を発動し、中国から支援を受けている一部の非常任理事国は中国の主張を支持。</li> <li>● ロシアは、議決の直前に退席。</li> </ul>
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 7月21日、米国政府は日本政府に対して「米海軍の駆逐艦2隻が台湾本島を反時計回りで周回するので、海自の艦艇の参加を得たい」と要請した。</li> <li>● また、米国政府は日本政府に対して「南シナ海とバシー海峡を航行する商船の安全確保を、フランスを加えた QUAD プラスの枠組みで実施することを調整中。海上自衛隊の参加を得たい。」と要請。</li> <li>● 米国大統領は、「台湾海峡危機は長期化する可能性がある」と見積もっている。台湾海峡の平和と安定のために東アジア全体で取るべき方策を話し合うために、日本国首相のリーダーシップを期待する。」と伝達。</li> </ul>
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 7月22日、台湾軍用機に対処していた台湾空軍 F-CK-1 戦闘機×1機のエンジンの不具合が発生し、許可を得ないまま石垣空港に緊急着陸。</li> <li>● 沖縄の地元メディアはいち早く事件を伝え、報道は世界に拡散した。</li> <li>● 中国外務省報道官は緊急記者会見を行い「台湾の F-CK-1 戦闘機は中国政府の資産であり、中国に所有権がある。台湾には渡せば、日本政府にとって大きな外交的な失敗であり、後悔するだろう」と警告した。</li> <li>● 沖縄県は石垣空港の軍事利用であると日本政府に抗議し、早急に台湾軍機の撤去を求めた。また、自衛隊の駐屯地設定に反対してきた住民が空港周辺で大々的な反戦運動を行った。</li> <li>● 7月23日、台湾当局は「修理のために台湾軍用機と修理関係者の入国（石垣島）を許可されたい」と、日本政府に伝達。</li> <li>● 米国政府は、台湾政府の意向を尊重させられたいと日本政府に連絡した。</li> </ul>
13	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 7月25日、米国防長官から防衛相に「1時間後に大統領から首相に電話があるだろう」と事前予告ののち、首相に「将来にわたって台湾海峡危機を抑止するために、アメリカ本土から米陸軍の長距離弾道ミサイル、対艦巡航ミサイルを在日米軍基地に持ち込みたい。」と要請。弾頭の核・非核は不明。</li> <li>● 7月26日 A新聞や B新聞は一面トップで「非核三原則は国是」、「ヒロシマ・ナガサキを忘れたか」との見出しで、核持ち込みに反対を表明。これに対して、C新聞や D新聞は「核持ち込み認めよ」「真価問われる日米同盟」として、持ち込みを認めるよう主張した。</li> <li>● 7月27日、前日の事前協議に関連し、野党は衆議院外務・安全保障合同委員会の開催を要求。委員会は核持ち込み問題で紛糾した。野党は断固反対、与党内からも慎重論が出る一方で、与党内からは日米安保を堅持するためには受け入れるべきとの声もあった</li> <li>● 首相や官房長官、防衛相らが政府・与党内の調整に手間取るなか、A通信が「米軍、三沢基地に核兵器を持ち込みか？非核三原則は“なし崩し”」とスクープ。同日の A新聞夕刊</li> </ul>

は、一面真っ黒にして反対の意を示した。

- 同じく、1 個空母機動部隊の配備、陸軍 1 個師団、爆撃機部隊、ステルス戦闘機（F-35）部隊の前進配備の許可、関連する補給支援（宿泊、弾薬の輸送支援など）を要請。
- 米国海軍は台湾海峡と東シナ海でプレゼンスを増加させるため、日本政府に対して補給艦による燃料と食料の補給支援を要請した。

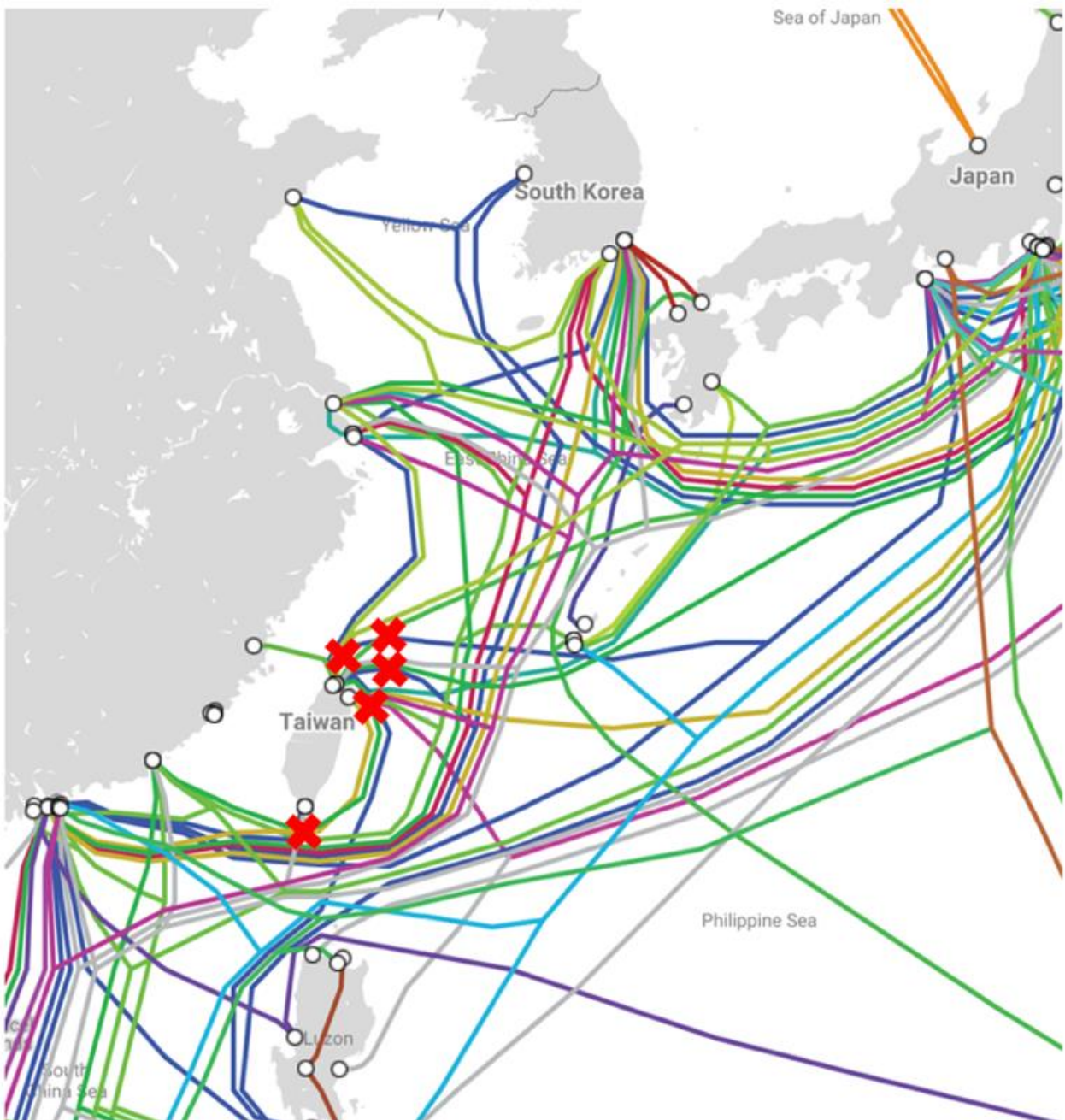
**シナリオ②【検疫と隔離による台湾の孤立化】**  
ベルリン危機（1961 年）型

No	シナリオ
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 8月3日 10:00、中国政府は、台湾本島と澎湖諸島の観光から帰国者の土産品から人畜に有害な変異種の病原菌が検出され、また原因不明の高熱・嘔吐を伴う病人が続発したため、中国政府は海路空路ともに台湾との往来を禁止すると、写真付きで発表。</li> <li>● 人民網は、中国感染症情報センター関係者の情報として、感染者はまだ10数名であるが、検査の結果、病原菌は新種で COVID-19 インド型変異種の10倍以上の感染力と、豚など家畜へも感染が拡大する可能性があるとして報じた。</li> <li>● 中国政府は、中国港湾に入港中の台湾船籍の貨物船、台湾向け貨物やコンテナを搭載した外国籍船を、検疫のために抑留すると発表した。</li> <li>● また、病原菌が台湾から世界に拡散しないようにするため、台湾の主要港の外側海域（領海の外側）に向けて海警巡視船を派出し、検疫のために立ち入り検査を実施すると世界に宣言した。</li> <li>● 台湾に向かう民間航空機は強制的に中国国内空港に着陸させるか、第3国に向かうよう各航空会社に指示し、東シナ海の中国 ADIZ と南シナ海では中国 FIR を台湾に向けて飛行中の第3国の民航機が中国空軍機によって強制的に進路変更させられ、一部は海南島に強制着陸。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 8月3日 09:00、台湾の2大携帯電話会社（中華電信、台湾大哥大）のバックボーン（交換ネットワーク）がシステム障害により停止（いずれもサイバー攻撃によるもの）市民が固定電話に殺到。</li> <li>● 1100、日本から台湾への電話が通じにくくなり、昼までには不通となった。</li> <li>● 台湾を経由する海底ケーブルのうち、台湾と米国・日本を結ぶいくつかが切断され通信輻輳が発生。日本向け、米国向け、ASEAN 地域向けの通信が通じにくくなった。</li> <li>● このため、台湾発着のインターネット通信・国際通信は、<u>中国本土向け海底ケーブルを通り、中国の陸揚げポイントで中継されて他の地域に送信されるようになった。</u></li> <li>● 同日 13 時、台湾全島で衛星通信は妨害により品質が著しく低下。</li> <li>● 15 時頃、台北最大の衛星通信基地局の電源制御装置に火災が発生し、運用を停止した。復旧のめどは立たず。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 8月3日 11:30、台湾行政院報道官が新種病原菌の発生についてコメント途中で映像が途切れ、視聴できなくなった。</li> <li>● 1200、SNS 上に「台湾 COVID-23 の真実」と題する映像。台湾政府が真実を隠蔽していると台湾人と見られる医師が糾弾。</li> <li>● 世界の民間航空機は、新たな病原菌が拡散しているとの中国メディアの報道を受け、台湾への飛行業務を停止した。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 8月4日、WHO が職員の現地調査の調整を依頼するも中国政府は拒否。</li> <li>● 中国政府は台湾周辺の国際水域に中国の「海上臨時警戒区」を設定、航空検疫も実施す</li> </ul>

	<p>る旨を発信。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 8月4日だけで150隻の貨物船、タンカーが中国海警局による無線検疫によって入港を拒否され、航路を変更し次の寄港地に回航。</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 8月5日、台湾との通信連絡の途絶状態が継続。</li> <li>● 8月10日、中国系メディアは台湾の独立を求めるデモが国内の主要都市に拡散していると報じ、行進するデモ隊の写真を掲載した。</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 8月15日、中国外務省報道官は、台湾国内で独立を求めるデモについて「これは第2のヒマワリ革命であると強く警告。</li> <li>● 8月16日、中国外務省報道官は「世界の半導体供給が止まっているのは、蔡英文総統の失政でCOVID-23の蔓延を許しているためである。中国政府はいつでも台湾を支援する用意があるし、その態勢は整っている。」と述べた。</li> <li>● この報道に対して、米国政府は台湾海峡の平和と安定を維持するよう中国政府に要請し軍事的な介入を牽制した。</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 8月20日、中国外務省報道官は、「台湾の惨状は蔡英文総統の失政である。台湾当局は中国の防疫体制を速やかに導入せよ。その基盤となる一国二制度を受け入れることが台湾人民にとって最善の方策である。」と述べた。</li> </ul>
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 8月30日、台湾国内では企業活動は実質的に停止、停泊中の商船は出港後に海警局に強制回航されるとの噂が立ったことから出港を拒否。また入港のために洋上待機する船舶が公海上に数百隻が漂泊する事態に発展した。</li> </ul>
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 台湾からの半導体生産（TSMC、UMCで世界の63%）が止まり、サムスン電子の株価が急上昇するとともに、アップルなど台湾の半導体ファウンドリーに頼る半導体メーカーは在庫が逼迫、半年先の生産のめどが立たず。</li> <li>● 台湾に進出する日本企業も活動停止。台湾からの輸入（相互依存関係にある半導体電子部品、IC、電子計算機など）が停止し、自動車産業など関連国内企業の製造ラインに縮小に追い込まれた。</li> </ul>
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 台湾国内は燃料貯蔵（石油、石炭、LNG等）が枯渇しつつあり（エネルギー資源98%輸入）、電力供給を休止する時間が出ている。病院は優先的に燃料と電力を割り当てられるも、酷暑のため電力消費量が急増し、機能を維持することが難しくなっている。</li> <li>● 台湾政府は国家非常事態を宣言し、中国の封鎖に徹底抗戦する意志を持っているが、燃料と食料は逼迫し（小麦、トウモロコシ、大豆、肉類）、漁業活動は停止。何時まで持ち超えられるか予断を許さない状況。</li> <li>● 台湾政府は米国政府経由、国際社会に中国の封鎖の違法性、非人道性を訴え、燃料と食料支援を要求した。</li> <li>● 米国政府は封鎖を強行突破するため日本を含む関係国に協力を要請。</li> <li>● NATOは米国政府の要請を受け、東欧の一部に慎重な意見があったものの、人道主義の観点から突破作戦への参加を決議した。NATO司令部周辺ではベルリン封鎖の写真を掲げたデモ隊による反中国デモが繰り広げられた。</li> </ul>
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 米国政府は中台で軍事衝突の危険があると日本政府に通報。</li> <li>● 米国政府は日本政府にNEOの協力（日本国内の民間空港と港湾施設の使用）を要請し</li> </ul>

た。米国国籍約 5,000 人を含む米企業関係者約 6 万人。

- 欧州諸国は自国の NEO を米国政府に委任した。
- 日本関係者（駐在員、観光客）は約 5 万人が台湾に滞在中。
- 米国政府は、中国の台湾封鎖は人権に反する行為であり直ちに封鎖を解除する決議を UNSC に諮るも、中国は国内問題であるとして拒否権を発動。
- ロシアは中国の主張を支持するも、議決前に退室した。



**シナリオ③【中国の全面的軍事侵攻が南西諸島に波及】**  
ノルマンディー上陸作戦（1944 年）

No	シナリオ
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 23 年 11 月 1 日、中国国防省報道官は、中国人民解放軍が例年どおり、台湾海峡や南シナ海で大規模軍事演習（揚陸作戦）を行うと公示した。</li> <li>● 南シナ海の太平島の近傍に海上臨時警戒区を設定し、対艦対地弾道ミサイル（DF-21D と推定）発射試験を実施。</li> <li>● 米国軍の情報によれば、中国が本格的に台湾への上陸を意図している可能性があり、米国軍は武力侵攻の可能性が否定できないと分析、インド太平洋軍は DEFCON を 5 から 4 に上げると統幕に連絡。</li> <li>● 台湾では DEFCON を 4 として、全部隊の警戒態勢を引き上げ。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 24 年 1 月 1 日、習近平国家主席は「台湾同朋に告げる書」発表 45 周年式典を行い「一つの中国原則」を強調し、新たな台湾総統に対して統一に向けた積極的な協議を呼びかけた。</li> <li>● 1 月 13 日、台湾総統選挙が行われ、独立党候補が地滑り的な得票を獲得して圧勝、習主席の威信が失墜。</li> <li>● 選挙後、台湾国内は台湾独立を要求する若者達のデモが活発化した。</li> <li>● 1 月 20 日、中国外務省報道官は、台湾独立の動きを「一つの中国」原則を踏みにじるものであると激しく非難し、「この動静が続くようであれば中国政府はあらゆる手段を使うことを排除しない」と警告した。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2 月 15 日、米国偵察衛星は、中国内陸部の基地から数千両の軍用車両が昼夜を問わず列をなして台湾海峡沿岸部に移動している状況を捕捉。</li> <li>● 3 月、中国軍用機（偵察機）の台湾周回行動が増加。</li> <li>● 米国偵察衛星は、中国の両用船部隊が規模を拡大して強襲揚陸訓練を行っている様子を捕捉。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 米国政府は、フィリピン政府と日本政府に対して、台湾海峡危機を抑止するために、米国本土から米陸軍の長距離弾道ミサイル、対艦巡航ミサイルの持ち込みを日本政府に要請した。弾頭の核・非核は不明。</li> <li>● 米国政府は（1）佐世保基地への 1 個空母機動部隊の配備、北海道への陸軍 1 個師団、三沢基地への爆撃機部隊、ステルス戦闘機部隊の前進配備の許可を要請した。合わせて、（2）関連する補給支援（宿泊、弾薬の輸送支援など）並びに（3）南西諸島における「特定公共施設（特に民間空港）」の使用を要請。</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>● A 通信社が「米軍、三沢基地に核兵器を持ち込みか？非核三原則は“なし崩し”」とスクープ。国会は、事前配備容認と核持ち込み疑惑で審議が度々停止し、大荒れとなった。</li> <li>● 自民党国防部会・安全保障調査委員会は受け入れに積極的な意見と慎重な意見が伯仲し、結論を得られなかった。</li> <li>● 事前配備の候補基地周辺（佐世保、三沢、嘉手納）で、市民団体が「米国は核兵器を持ち込むな！ 米軍は日本から出ていけ」と大規模なデモ。</li> </ul>

6	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3月初めから、台湾では原因不明の停電が頻発。</li> <li>● 3月11日、台湾全土でATMの停止が発生し、銀行の窓口では取り付け騒ぎが発生した。</li> <li>● 3月14日午前、細部は不明ながら、台北株式市場が暴落したため、台湾政府は株式市場での取引期間を定めず停止した。</li> <li>● 同日14時、日本と台湾の間で金融取引が突然できない状態となった。</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3月20日、米国政府は、台湾海峡の状況が緊迫していることから、UNSCで台湾海峡平和決議を提出したが、中国の拒否権で不成立。ロシアや中国から巨額の融資を受けている理事国は採決に棄権した。</li> <li>● 台湾は中国による侵攻が間近に迫っていると判断、DEFCONを2として、国家非常事態を発令、JTFを発動。また、重要アセットを防空壕に格納を始め、海岸線と港湾に数千個の機雷と障害物の敷設を開始。</li> </ul>
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3月25日、米国政府は日本政府に対して日米安保条約第6条に基づいて在日米軍基地や部隊を使用する準備を始めたことを通知した。特定公共施設の使用を通告した。</li> <li>● インド太平洋軍はDEFCONを4から2に上げた。</li> </ul>
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3月29日01時、中国軍航空基地から無数の無人機（ASN-301）がそれぞれ20数機のスワームを形成しつつ飛び立つ。</li> <li>● 3月29日02時、台湾の早期警戒レーダー、PAC-3レーダー等が上空をロイターしていたASN-301によるスワーム攻撃を受け、約8割の対空レーダー、対空射撃用レーダーが機能を喪失。</li> <li>● 3月29日02時、中国は台湾本島と澎湖諸島の政治経済中枢、台湾軍司令部、早期警戒レーダー、通信施設に向けて弾道ミサイル、巡航ミサイルを発射した。</li> <li>● 同時刻、金門島、馬祖島に対し、中国陸軍は重砲によって火力制圧を行い、陸上にある軍施設を徹底的に破壊した。同日早朝、両島守備隊から通信が途絶。</li> </ul>
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3月29日0430、東シナ海を哨戒飛行中の海自P-1哨戒機が宮古島の北方40海里を北東進する国籍不明の潜水艦を探知。</li> <li>● 日本政府は0500海警行動（領水潜対処）を自衛隊に命じた。</li> <li>● B通信社は「自衛隊に行動発令か？早朝、官邸危機管理センターに閣僚が参集」とスクープした。</li> </ul>
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3月29日1300、経済3団体が、「戦争絶対反対。中国と台湾の日系企業及び日本人社員の安全確保を望む。」との要望書を与党に改めて提出した。</li> <li>● 沖縄の自衛隊基地所在地の首長が政府に地元住民の安全確保を要望。</li> <li>● 日本船主協会は日本関係船舶の安全確保を強く政府に要望。</li> </ul>
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4月1日払暁、中国強襲揚陸部隊第1派は、台湾北部西部の台北港、淡水河口、竹園漁港、北東部の宜蘭港に対して着上陸侵攻を開始、桃園空港に空挺旅団が降下した。</li> <li>● 台湾軍は激しく抵抗するも、4月3日早朝、中国軍は桃園港周辺に橋頭堡を得て、大規模な陸軍部隊の揚陸を開始。</li> </ul>
13	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4月3日、中台海軍間の衝突は東シナ海に拡大、尖閣諸島及び南西諸島の海空域の支配を</li> </ul>



	<p>めぐって衝突が生起し、中国軍が尖閣諸島を占拠した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>警戒監視に従事していた海保巡視船が原因不明の水中爆発で沈没、乗員 100 名が死亡し、海保の僚船に救助された。</li> </ul>
14	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月1日、日本へのサイバー攻撃が発生。</li> <li>九州全域、中国電力管内、四国電力管内でも、ブラックアウトが発生。</li> <li>日本政府のクラウドサービスのみならず、電子商取引、オンラインバンキングサービスなど広範囲のクラウドサービスが停止。</li> <li>JADGE システムが緊急停止、戦闘機への指示が一時的に不能。</li> <li>DII システムが一部停止、一部は物理的故障が発生。</li> </ul>
15	<ul style="list-style-type: none"> <li>準天頂衛星が活動停止状態。</li> <li>軍事用 GPS が南西域において一時的に機能障害が発生。</li> <li>中国が在中国日本企業の資産の凍結（約 13,600 社）。</li> <li>中国の日本企業の社員約 100 名が治安上の理由で中国当局に拘束。</li> <li>レアメタルの輸入のほとんどが停止、中断。</li> </ul>
16	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国連邦政府の政府クラウドでもサイバー攻撃によりシステム障害が発生。クラウドシステムが使用不能となり、補給品の配送に大幅な遅延。</li> <li>米軍サイバー反撃開始。</li> <li>米国からサイバー反撃への日本の寄与を要請された。</li> </ul>
17	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月6日、米国政府は台湾防衛作戦の開始を宣言。</li> <li>在日米軍基地を発進した航空機が台湾空軍ともに台湾防衛作戦に参加。</li> <li>米国政府は日本政府に対して、全面的な支援を要請。</li> </ul>
18	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月5日深夜、与那国島への一切の連絡が取れず。</li> <li>4月6日早朝、与那国方面を偵察した海自 P-3C に対して、中国から「与那国島の 20 マイル以内に進入すれば撃墜する」との警告。</li> <li>P-3C は S-400 の捜索用レーダー波を与那国島方面に探知。</li> <li>中国メディアは「与那国島では日本からの独立と琉球王国の復活に関する住民投票が実施され圧倒的多数で可決された。」と報じた。また、琉球王国の復活を喜び、琉球王国旗を掲げる住民の映像と中国防備部隊の上陸してくる映像を公開。</li> </ul>

## シナリオ④【台湾海峡危機の終結】

No	シナリオ
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4月10日、与那国島と尖閣諸島が中国軍に占拠されたことから、日本政府は事態を「武力攻撃事態」と認定し、防衛出動を下令。</li> <li>● 南西諸島の米軍基地と自衛隊基地が弾道ミサイル攻撃を受け、地上設置型の燃料タンクは甚大な被害。</li> <li>● 地中貫徹型弾頭を搭載した弾道ミサイルによって掩体に待避中の戦闘機が被害。燃料庫と弾薬庫の半数が使用不能。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4月16日、中台の武力衝突は台湾全島に拡大。離島も占拠された。</li> <li>● 米中は相互に資産凍結、経済活動の遮断等を実施。</li> <li>● GDPで上位2国が紛争状態になったことで、世界市場は大混乱状態となった。（株価暴落、為替乱高下等）</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4月20日、国連消息筋によれば、米中の特使がジュネーブで接触。</li> <li>● 日本の外務省の問い合わせに米国は「その事実はない」との回答。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4月25日中国の侵攻部隊は、台湾軍と国民の激しい抵抗に遭って戦線は膠着。台湾全島の経済活動は停止。</li> <li>● 英米仏は UNSC で中国の速やかな停戦と原状回復を要求するが中国は内政問題として拒否し、米国の軍事介入の不当性を主張。</li> <li>● 英仏豪が、対日米支援の意志を表明するとともに、日本に対し派遣兵力に対する支援内容について調整があった。</li> <li>● ロシアは中立的な政治姿勢にあるも、東部軍管区に多数の大型輸送機が飛来するとともに、択捉空港には戦闘機多数が飛来。</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中国から日米を対象とするサイバー攻撃事態が頻発、本土の重要インフラ（電力、銀行、携帯電話網）が麻痺する事態に発展。</li> <li>● 日本政府の情報収集衛星は、人工衛星の体当たり攻撃で、機能停止。</li> <li>● 米国の GPS 衛星も同様に攻撃を受け、一部において機能障害が発生。</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 空自と在日米空軍は交戦によって壊滅的な被害。</li> <li>● 空自戦闘機が台湾戦闘機を撃墜する友軍相撃事案が複数発生。</li> <li>● 南西諸島の航空基地の滑走路機能は復旧。</li> <li>● 東シナ海と南西諸島の近傍にいた海自艦艇 10 隻が巡航ミサイル攻撃を受け沈没（約 8 百名が死傷）した。</li> <li>● 海自潜水艦は宮古諸島とバシー海峡を封鎖し、中国艦艇部隊に多大な損害を与えるも、3 隻が帰還せず、約 210 名が死亡と推定。</li> <li>● 陸自 SSM 部隊が東シナ海と台湾東方海域の中国艦艇に石垣島、宮古島から射撃を試みるも、目標の位置精度が悪く、かつミサイルの射程が足りず、少数に命中するにとどまる。SSM 部隊は被攻撃で機能喪失するも、陸自隊員は中国軍の上陸を阻止する態勢を維持。</li> </ul>

7	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中国海軍は尖閣諸島を占拠、第1列島線の内側海空域の支配権を奪取。</li> <li>● 中国戦闘機は半数を喪失。</li> <li>● 中国は第1列島線と第2列島線の間線以西の海域海空域優位を保つ。</li> <li>● 与那国島に中国両用戦部隊が逐次上陸、防備体制を固める。</li> </ul>
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日米台の連携により戦線は第1列島線の西側で膠着。</li> <li>● 米国は中国国民向けの大掛かりな心理戦を実施。</li> <li>● 米国政府から、日本政府は大掛かりなSNS作戦を要請されたが「方策なし、実施組織なし」と回答した。</li> <li>● 中国国内には多数の兵士に死傷者が発生した状況が伝わり、中国国内では党指導部への激しい抗議行動へと発展。</li> <li>● 米国のサイバーコマンドは、中国人民解放軍のシステム及び中国国内の非軍事目標に対してサイバーでの反撃を開始。</li> <li>● インド国境付近で紛争発生 ガルワン渓谷の実効支配線（LAC）がインドにより押し戻される事態となる。</li> </ul>
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 5月1日、米国は空軍力を逐次戦域に増強、長距離打撃力をハワイ以西に移動し、彼我の優劣が徐々に好転し始める。</li> <li>● 日本政府は、米国から本格的な反撃作戦の開始と参戦の要請を受けた。</li> </ul>
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>● バイデン政権が、核の局地的使用の可能性に関して言及。</li> <li>● 中国は武力衝突を收拾するために停戦を、UNSCで米国に提案する。</li> </ul>

## 政策提言事項

### 1 台湾海峡危機に関する政官民の知識ベース(knowledge base)を高める継続的な努力の必要性

- ① 台湾の実情ばかりでなく、台湾海峡危機が我が国に与える影響について、政官民の知識ベースを高めていく施策が必要である。高い知識ベースは対中抑止力となり、台湾海峡危機における政治決定への国民の支持につながる。

### 2 サイバー攻撃への対応能力の向上

- ① サイバー能力は我が国にとって最大の弱点である。改善のために、優先的な予算措置が必要である。
- ② 在日米軍基地を標的にしたサイバー攻撃（インフラ、通信）への防衛について、日米の役割分担が不明確であり、共同サイバー防衛要領を作成する必要がある。
- ③ サイバー攻撃によって民間重要インフラにも一部被害が出ているにもかかわらず、実効的な対応がなされなかった。自然災害、原子力事故、感染症対策と同じような、専門家会議の立ち上げのメカニズムが必要である。
- ④ 米国にとって、在日米軍基地の機能維持、在日米軍人及び家族の安全が最優先事項であることを考慮し、サイバー対処については日米 ACM の枠組みを「超える」情報共有と行動調整が必要である。
- ⑤ フェイクニュースによる世論攪乱に対して、SNS 上の偽情報拡散に関するファクトチェック機関の設置やプラットフォーム規制が必要である。
- ⑥ 日本の Active Cyber Defense(ACD) について、我が国にサイバー攻撃者を特定するアトリビュション能力、サイバー反撃を行う能力がなく、法的枠組みは未整備である。事案発生時に ACD が行えるように、法的検討、体制整備、能力構築が必要である。
- ⑦ 台湾の有する強力なサイバー能力を活用する方法を検討すべきである。
- ⑧ サイバー攻撃に対抗し、均衡的な対応ができる能力、制度等を構築する必要がある。
- ⑨ 平時のサイバー・インテリジェンス、サイバー攻撃準備のための能力構築と法制度の整備が必要である。
- ⑩ 特に、（警察権行使を越境して行うことの承認など）積極防衛での活用を考慮すべきである。
- ⑪ 自衛隊の役割を拡大し、政府全体及び重要インフラのサイバー防護を担当させる必要がある。

### 3 新たな強伝染性のウイルス感染症への備え

- ① 日本と人的交流の多い国や地域に強伝染性のウイルス感染症が発生する場合に備え、「強伝染性対処マニュアル」の作成、要すれば特措法による対処を検討しておく必要がある。
- ② 我が国政府として WHO 機能強化（改革）への提言を行うなど、多国間の調整枠組みを平素から構築しておく必要がある。

### 4 適時の事態認定

- ① 事態認定の時機と内容は米側と一致させることが重要であり、調整による迅速な決定と連携が

できる必要である。

- ② 中台有事が尖閣諸島に波及すれば、中国の狙いどおり、能力的に日米の手を縛る事態となるため、中台有事に対応して尖閣諸島防衛の構えを固める方針と計画を定めておく必要がある。

## 5 海洋の自由が阻害される事態への対応

- ① 我が国が行う航行の自由作戦（FONOPS）に関する法的権限の整理が必要である（共同訓練、情報収集等に関しては問題ないものの総合的な判断は必要）。
- ② FONOPS の実施によって以後のエスカレーション（中国国内での経済活動へのハラスメント）等が想定されるため、実施に際しては、国民への丁寧な説明が必要である。
- ③ 事態緊迫時に初めて海自艦艇に台湾海峡を通過させるのではなく、平素の段階から行っておくことが、事態の沈静化に効果的である。

## 6 台湾海峡危機における代替海上輸送路の確保

- ① 台湾海峡危機の場合にバシー海峡、台湾海峡が通行不能となる可能性があることから、代替 SLOC についてあらかじめ腹案を持つとともに、印尼、QUAD、G7 など SLOC への関係国や価値観を同じくする国々と調整する枠組みが必要である。
- ② 東南アジアにおける SLOC の安全確保は、QUAD などの枠組みによるのではなく、印尼など関係国と個別に協力していくことを含め、柔軟に実施していく方策をとるべきである。

## 7 台湾との連絡手段、情報共有手段

- ① 日本と台湾当局との間に、有事にも機能し、信頼できる情報網（日本台湾交流協会の最大活用を含む）と通信手段を平素から確保しておく必要がある。
- ② 日米と台湾の連絡調整枠組みについては、秘匿可能な通信・データ共有のための手段が不可欠である。
- ③ 連絡調整の手段を欠く状態で非常時を迎えた場合には、まず国家安全保障局の間で連絡調整を行い、徐々に拡大していくことも可能であろう。

## 8 台湾の邦人保護・救出、米国等の非戦闘員の避難活動の支援

- ① 台湾における邦人（日本関係 5 万人）の状況把握を行う手段を確立しておく必要がある。
- ② 台湾との人的往来に関する出入国記録の活用方法を検討しておくことも有用である。
- ③ 台湾からの RJNO は、国際緊急援助隊的前提に、平素から日台で協力できる枠組を構築しておく必要がある。
- ④ 米国人等の NEO 支援（特定公共施設の使用など）を、平素から調整しておく必要がある。
- ⑤ 台湾が物理的に封鎖された場合の「封鎖突破による人道支援」への我が国の参加は必須であり、所要の能力と米国や友好国と連携できる体制を平時から構築しておく必要がある。

## 9 先島諸島の国民保護（広域の国民保護）

- ① 先島諸島など、住民広域避難を前提とした訓練を実施するとともに、自治体等が担うべき役割と保有すべき機能の検討を行う。
- ② 他方で、政府には住民広域避難に関する知見が不足していることも事実であり、防災訓練や自衛

隊統合演習等を活用し、まず政府を挙げて「広域避難モデル」を作り、次に先島諸島等に適用（応用）していく段取りも考慮すべきである。

- ③ 台湾海峡危機の波及など、我が国が攻撃を受けない段階（グレーゾーン事態）における国民保護の在り方を検討する。
- ④ 台湾海峡危機を念頭に、先島諸島の国民保護計画の策定が必要である。
- ⑤ 事態が緊迫化する前に、自治体の責任で災害対策法を根拠に島民避難を始めておくことを考慮すべきである。
- ⑥ 先島が中国の臨時海上警戒区（戦闘区域）に入った場合を想定し、次を検討しておく必要がある。
  - ✓ 食料、エネルギー、医薬品の搬入
  - ✓ 病人の緊急搬送
  - ✓ 島民の一時的な島外への避難

## 10 台湾海峡危機を想定した経済安全保障

- ① 台湾海峡に事態が生じた場合、半導体生産など台湾経済が制約を受ける可能性を踏まえ、対策（経済安全保障）について検討する必要がある。
- ② 台湾海峡危機における沖縄県の戦略的な重要性に鑑み、平素からの政府と沖縄県の良好な関係を維持する。
- ③ 中国に台湾への侵攻を諦めさせることができる「経済的な手段」を用いた「攻勢（オフense）」のため、中国の弱点の洗い出しと行動方針を考慮しておく必要がある。また、有志国で継続的に協議する枠組みを設定する。
- ④ 日本の経済界には中国との関係を平和的に維持することに対する強い要望がある。しかし、日本の平和と安全が脅かされた場合には、経済界を含めたコンセンサスが働き、政府が束縛なく意思決定できることが抑止力になる。まだ、経済界や国民の理解を得るための議論が不足しているため、政策シミュレーションを継続してコンセンサスを構築していく努力が必要である。
- ⑤ 最悪の場合は中国在留邦人約 125,000 名の多くを救えない可能性が高いことも知らしめ、人質外交に発展させない観点での経済安全保障政策を浸透させておくことも検討すべきである。

## 11 台湾海峡有事における離島防衛

- ① 尖閣諸島や先島諸島の被攻撃事態や尖閣諸島等の被占拠事態に至らせない方策と、そのための準備が不可欠であり、総合的な視点から政策課題を抽出し、解決しておく必要がある。
- ② 離島など、我が国の領土を占拠された場合の奪回方法をあらかじめ検討しておくべきである。
- ③ 抑止態勢と準備態勢を強化するため、陸自機動師団・旅団の南西諸島への展開を可能な限り前倒しして行う必要がある。極めて早期に一般命令等での移動を政治決定で行うことを考慮する必要がある。
- ④ 南西諸島における自衛隊の燃料と弾薬の備蓄はわずかであり、基地の抗堪性は弱い。継戦能力の向上に早急に取り組む必要がある。
- ⑤ グレーゾーン（武力攻撃予測事態等）における離島保全について、海上保安庁の任務と役割を検討する必要がある。
- ⑥ 抑止態勢の強化を含め、自衛隊へのスタンドオフミサイルの早期の導入が必要である。

- ⑦ 占領された島嶼を奪回するにあたり、相手国部隊の排除（奪回後の捕虜の対応）について検討しておく必要がある。
- ⑧ 我が国にとって台湾海峡危機は 3 正面对処（尖閣諸島、与那国・石垣・宮古島、米軍支援）となることから、尖閣諸島が「陽動作戦」に利用される可能性があることから、自衛隊による抑止態勢（先島・尖閣への部隊展開、島民避難、事態認定）を早期に構築することを決定する必要がある。
- ⑨ 適時適切な抑止態勢を構築するために、情報共有（国会、国民）のための戦略的コミュニケーションを実施する。
- ⑩ 台湾海峡危機において、尖閣諸島や先島防衛は我が国が自主的に実施することを前提に、対中政策を再構築し、日米同盟の強化（RMC 分担など）を図っていく必要がある。

## 1.2 台湾海峡有事における日米共同、多国間協力

- ① バイデン政権において、米国は官民を挙げて台湾海峡危機に真剣に取り組んでいるが、事態生起時に米国が我が国の期待どおりに動いてくれるとは限らない。日本政府は早急に台湾海峡危機と島嶼防衛を主体的に行う方針を確立しておく必要がある。
- ② 中国政府の「台湾は内政上の問題」とする主張への政府としての対外説明 narrative と、台湾に関与する場合の国内向けの説明 narrative を整理しておく必要がある。
- ③ 重要影響事態等以下では特定公共施設の利用は不可であり、予測事態認定からでも課題があるが、平時における米国等の NEO を効率的効果的に実施するためには、台湾の近傍にある先島諸島、南西諸島の特定公共施設の利用は不可避であり、制度的な検討を行っておく必要がある。
- ④ 台湾海峡有事を対象とした「日米防衛協力指針（ガイドライン）」が必要である。台湾海峡有事における日米共同は朝鮮半島有事とは違った困難が予想されるため、シナリオベースで、平時からの協力を検討しておく必要がある。特に、米海兵隊が戦略と兵力組成の大転換を進めているように、米国には有事に至る前に兵力を前方に分散展開させ抑止力とする構想があることを考えれば、ガイドラインの見直しは是非とも必要である。
- ⑤ 台湾海峡有事において、日米と共同する（支援を得る）国々との間に、SOFA 的なものを平時から作っておく必要がある。
- ⑥ 台湾海峡危機における米核抑止の価値（戦術核兵器の使用等）について、日米で検討する必要がある。（戦術）核抑止力使用の国際的コンセンサスは必要である。
- ⑦ 台湾海峡危機が発生した場合の米国の「核の傘」について保証をとる。
- ⑧ 上記について、拡大抑止について、台湾有事のシナリオベースの検討が必要である。かつ米国・台湾との協議や首脳レベルの調整が必要である。
- ⑨ 台湾海峡に関する戦略的コミュニケーション（ファクトの情報発信）を、国会議員や国民に対して、ソーシャルメディアを活用して行っていくことが重要である。また、政府内の共有情報のエッセンスを適時発信していく態勢の構築が必要である。
- ⑩ 台湾海峡危機における、QUAD のインドの価値について、インドによる中国への戦略的な牽制を含め、期待する役割を検討し政策課題とする必要がある。
- ⑪ 台湾の防衛作戦を実施する米軍のコアリション司令部へ、我が国から要員を派遣を検討しておく。
- ⑫ 米軍を中心としたコアリション司令部を我が国に設置するなど、米国の具体的な作戦構想・作

戦計画に、我が国として平素からコミットする必要がある。

- ⑬ その場合、米軍による在日米軍基地等への防衛装備の搬入のスムーズな許諾など、米軍の事前配備に関してリアリティのある日米協力体制の構築が重要である。
- ⑭ 米軍による中国本土への攻撃における嘉手納、三沢基地等の使用について、事前協議に肯定的に対応するとともに、その場合は、在日米軍施設の防護に協力していく必要がある。
- ⑮ 台湾海峡危機・紛争を終結させる場合、和平協議に関する我が国の立場を固め、コアリションによる首脳会談で主導的な役割を担う政治的なリーダーシップが必要である。

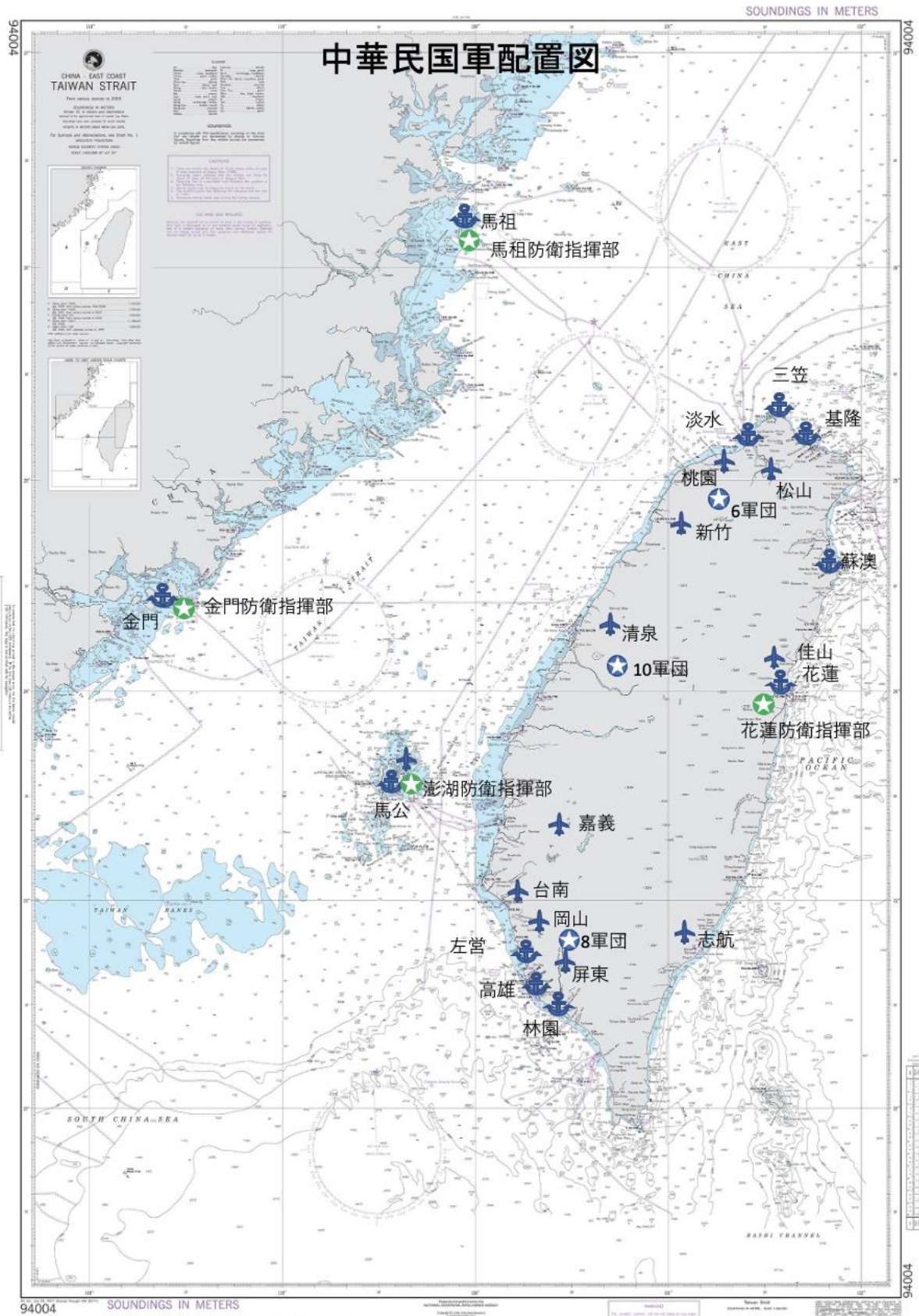
### 13 総括

- ① 事態認定等において逡巡していた背景には、中国の報復等に対する考慮が大きい。結局は日本国家としての中国への向き合い方が定まっておらず、事態・事象によって判断が揺れ動いていた。中国ファクター・依存度を少しでも軽減していくための、国としての方針確立が必要であろう。
- ② ほとんど全ての状況において、米国頼みの構造が露呈していた。やむを得ないものの、日本自らの反撃力の保持や、独自での邦人救出、あるいは南西諸島防衛力の強化など、自分の国、邦人の生命は自らが守る体制の構築が重要である。

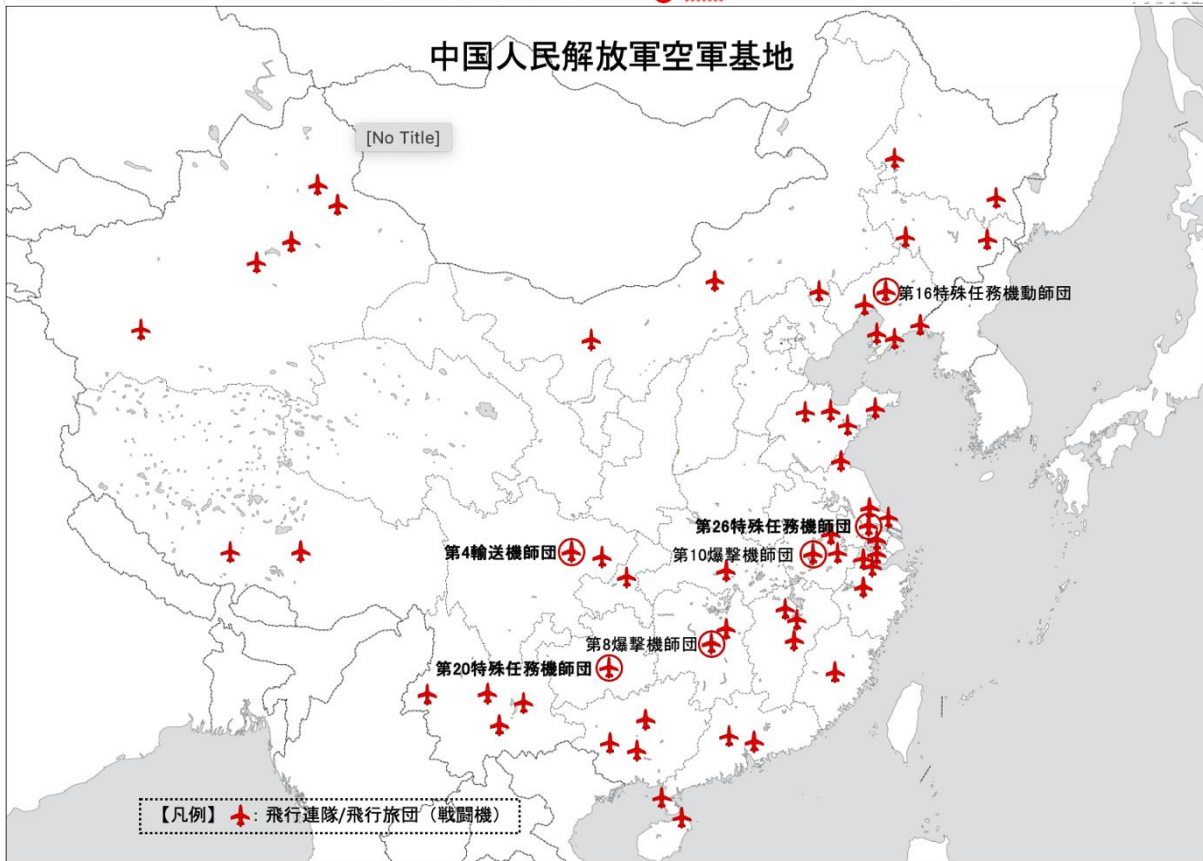
(了)



別図第 1



中国人民解放军配置図



## 別表

## 台湾在留邦人、先島諸島の人口と民間空港滑走路長

## 1 人口情報

	区 分	総 数	うち邦人	うち外国人	備 考
1	在台湾邦人	24,552	—	—	2020年10月現在
2	台湾訪問者	約 24,000	※年間訪問者（217万人, 2019年）を平均滞在4日間とした1日あたりの滞在者。		
3	石垣島	49,679	49,054	625	2021年6月現在
4	宮古島	55,577	55,009	568	2020年12月現在
5	与那国島	1,689	—	—	2021年6月現在
6	その他	4,283	—	—	2016年4月現在
	（竹富島）	362	—	—	
	（西表島）	2,406	—	—	
	（鳩間島）	43	—	—	
	（由布島）	23	—	—	
	（黒島）	218	—	—	
	（小浜島）	706	—	—	
	（新城）	15	—	—	
	（波照間島）	508	—	—	
	（嘉弥真島）	2	—	—	

## 2 空港情報

空港名	滑走路 長さ × 幅 (m)
那覇	3,000 × 45
新石垣	2,000 × 45
宮古	2,000 × 45
久米島	2,000 × 45
与那国	2,000 × 45
南大東	1,500 × 45
北大東	1,500 × 45
多良間	1,500 × 45
伊江島	1,500 × 45
粟国	800 × 25
慶良間	800 × 25
波照間	800 × 25
下地島	3,000 × 60

# 「徹底検証：台湾海峡危機 日本はいかに抑止し対処すべきか」

---

## 第1回 政策シミュレーションの成果概要

執筆者：一般社団法人 日本戦略研究フォーラム「台湾有事研究会」

発行者：一般社団法人 日本戦略研究フォーラム

〒162-0845

東京都新宿区市谷本村町 3-28 新日本市ヶ谷ビル 7 階

Tel：03-6265-0864 Fax：03-6265-0894

HP：<http://www.jfss.gr.jp/>

発行：令和3年（2021年）8月

